

- 御 所 市 役 所

第 1 章 概 要

1 工事（委託）名	地籍調査事業業務委託		
2 工事（委託）番号	農商委	第 1	号
3 工事（委託）場所	御所市	北窪 他	地内
4 工事（委託）概要	北窪 FⅡ-2, G, H1, H3, H2, H複図工程 A=0.18km <sup>2</sup> , 前307筆, 後307筆 1/500, 乙 1, 緩傾, 農Ⅱ, 不整形 作業効率Ⅲ, 距離区分なし 伏見① C, FⅠ, FⅡ-1, E2工程 A=0.15km <sup>2</sup> , 前388筆, 後388筆 1/500, 乙 1, 緩傾, 農Ⅱ, 不整形 作業効率Ⅲ, 距離区分Ⅰ 伏見② E1工程 A=0.17km <sup>2</sup> , 前419筆, 後419筆 1/500, 乙 1, 緩傾, 農Ⅱ, 不整形 作業効率なし, 距離区分Ⅰ		
5 竣工（履行）期日	令和8年3月31日		
6 発注担当課	農林商工課		

## 第2章 入札に関する注意事項

1 現場説明書等（仕様書、設計図面等）に対する質問の応答

質問が有る場合は、管財課入札係窓口へ質問書を~~持参~~メールにより提出してください。  
（質問が無い場合は、質問書の提出は必要ありません。）

[kanzai@city.gose.nara.jp](mailto:kanzai@city.gose.nara.jp)

質問書提出期限 令和 7 年 5 月 12 日 11 : 00 までに提出してください。

提出場所 御所市役所 管財課 （新館2階）

2 入札書に記載する価格は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。  
（消費税及び地方消費税を含まない価格）

入札手続きに対する問い合わせは、管財課入札係にお問い合わせください。

3 回答方法 （令和 7 年 5 月 14 日 17 : 00 までに送信）

回答文書を~~FAX~~メールにより当該質問者に送信いたします。

但し、公平性に支障を来す場合等、質問内容によっては、入札参加者全員に回答します。

該当する者は受信出来ましたら、回答文書が無事届いたかを確認したいので、早急に市役所管財課へ返信メールをお願いします。

4 現場説明書等の交付について

御所市ホームページからダウンロードにより提供

## 第3章 特記事項

### 1 総論

本業務委託の契約書、設計図書（仕様書、図面、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書）を十分に理解し、履行してください。

### 2 履行条件

#### （1）一般事項

※ 本業務委託は、測量業務共通仕様書（奈良県土木部）最新版により履行するものとする。

（測量業務共通仕様書中「奈良県土木部の発注する」、は、「御所市が発注する」に置き換えるものとする。

# 入札条件書

委託番号	農商委 第 1 号
委託名	地籍調査事業業務 委託
委託箇所	御所市 北窪 他 地内
履行期間	契約日翌日（土日、祝日除く）から、 令和8年3月31日
担当課	農林商工課

上記の工事（委託）の入札について、下記の条件により実施いたします。

- 1 共通事項

当該入札は、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）、御所市契約規則（昭和39年規則第 其他法令、規則などに基づき執行いたします。
- 2 当該入札に関する条件

入札方法	郵便	予定価格	19,305,000 円(税込み)
再度入札	なし	入札書比較価格	17,550,000 円(税抜き)
前払金請求	請負額が300万円を上回った場合可	最低制限基準価格	16,027,000 円(税込み)
		最低制限基準比較価格	14,570,000 円(税抜き)
議会の議決	不要	各年度における支払予定額の割合	令和 / 年度 / %
			令和 / 年度 / %
			令和 / 年度 / %
- 3 入札辞退

入札を辞退するときは、事前に辞退届の提出が必要となります。
- 4 入札中止

入札手続執行途中で入札に競争性が無くなった場合は、その段階で入札手続き又は入札を中止します。

その他	・ 契約は落札日から8日以内（落札日を含む。土日祝日も含む。）に締結しなければなりません。

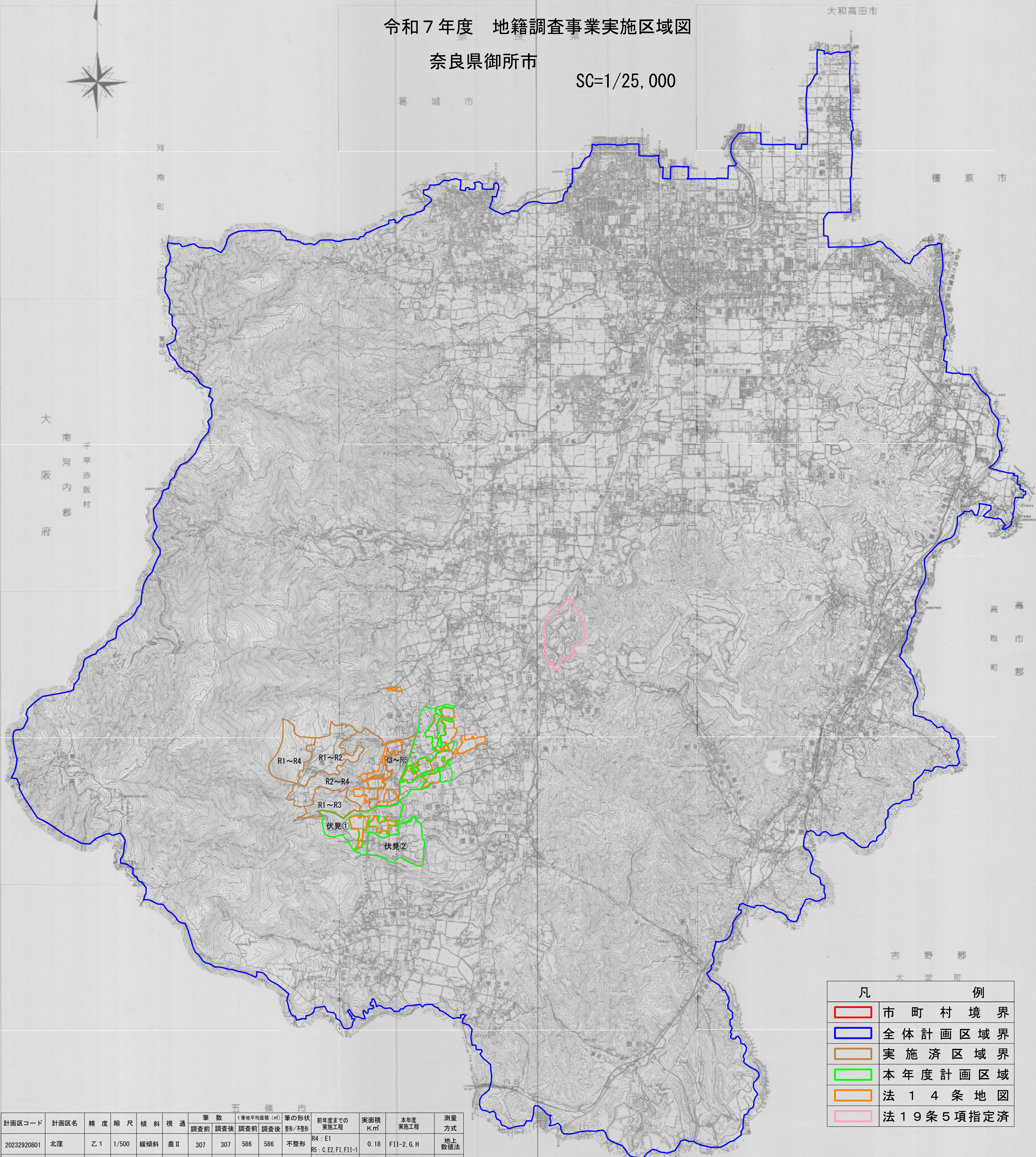


御 所 市 全 図

令和 7 年度 地籍調査事業実施区域図

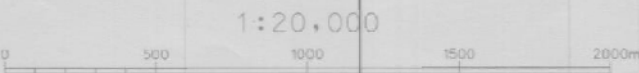
奈良県御所市

SC=1/25,000



計画区コード	計画区名	精 度	縮 尺	傾 斜	視 通	筆 数		1筆地平均面積 (㎡)	筆の形状 整形/不整形	前年度までの 実施工程	実面積 K㎡	本年度 実施工程	測量 方式
						調査前	調査後	調査前	調査後				
20232920801	北窪	乙 1	1/500	緩傾斜	農Ⅱ	307	307	586	586	不整形 R4 : E1 R5 : C, E2, F1, F1I-1	0.18	F1I-2, G, H	地上 数値法
20242920801	伏見①	乙 1	1/500	緩傾斜	農Ⅱ	388	388	387	387	不整形 R5 : C, E1	0.15	E2, F1, F1I-1	地上 数値法
20252920801	伏見②	乙 1	1/500	緩傾斜	農Ⅱ	419	419	406	406	不整形	0.17	E1	地上 数値法

凡 例	
<span style="border: 2px solid red; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span>	市 町 村 境 界
<span style="border: 2px solid blue; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span>	全 体 計 画 区 域 界
<span style="border: 2px solid orange; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span>	実 施 済 区 域 界
<span style="border: 2px solid green; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span>	本 年 度 計 画 区 域
<span style="border: 2px solid orange; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span>	法 1 4 条 地 図
<span style="border: 2px solid pink; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span>	法 1 9 条 5 項 指 定 済





令和 7 年度

地籍調査事業委託業務（2 項委託）仕様書

奈良県御所市

産業建設部農林商工課

## 第一章 総 則

(目的)

第1条 本仕様書は、御所市（以下「甲」という。）が、国土調査法第10条2項の規定に基づき実施する地籍調査事業（以下「2項委託」という。）に伴う調査及び測量業務の各作業方法等を定めるものである。国土交通省令で定める要件に該当する本業務受託法人（以下「乙」という。）は本仕様書の定めに基づき、各法令等遵守の上業務を行うこと。

(準拠する法令等)

第2条 本業務の実施にあたっては本仕様書のほか、委託契約書及び下記の関係法令等に基づき実施する。

- (1) 国土調査法（昭和26年法律第180号）
- (2) 国土調査法施行令（昭和27年政令第59号）
- (3) 国土調査法第10条第2項に規定する国土交通省令で定める要件を定める省令（平成22年国土交通省令第50号）
- (4) 地籍調査作業規程準則（昭和32年総理府令第71号）（以下「準則」という。）  
同運用基準（平成14年国土国第590号国土交通省土地・水資源局長通知）（以下「運用基準」という。）
- (5) 国土調査法施行規則（平成22年国土交通省令第50号）
- (6) 地籍図作成要領について（令和3年国不籍第489号国土交通省不動産・建設経済局地籍整備課長通知）
- (7) 地籍簿作成要領について（令和3年国不籍第581号国土交通省不動産・建設経済局地籍整備課長通知）
- (8) 基準点測量作業規程準則（昭和61年総理府令第51号）
- (9) 地籍調査事業工程管理及び検査規程（平成14年国土国第591号国土交通省土地・水資源局長通知）
- (10) 2項委託に係わる地籍調査事業工程管理及び検査規程細則  
（平成24年国土籍第569号国土交通省土地・建設産業局地籍整備課長通知）
- (11) 電子基準点のみを与点とする地籍図根三角測量（解説）準則改訂版（平成28年4月25日版国土交通省土地・建設産業局地籍整備課）
- (12) 電子基準点のみを与点とする地籍図根三角測量における記載例（平成27年4月1日付け国土交通省土地・建設産業局地籍整備課長補佐事務連絡）
- (13) 地籍測量に用いる器械の点検要領（平成23年国土籍第280号国土交通省土地・建設産業局地籍整備課長通知）
- (14) 地籍測量及び地積測定における作業の記録・成果の記載例（平成29年国土籍第322号国土交通省土地・建設産業局地籍整備課長通知）
- (15) 地籍調査事業（2項委託）実施要領  
（平成24年国土籍第567号国土交通省土地・建設産業局地籍整備課長通知）



- (16) 地籍調査の成果の認証の請求又は認証の承認申請に係る書類の作成要領について  
(令和 3 年国不籍第 580 号国土交通省不動産・建設経済局地籍整備課長通知)
  - (17) 地籍調査成果電子納品要領 (平成 29 年 4 月国土交通省土地・建設産業局)
  - (18) 地籍調査成果電子納品に関する事前協議ガイドライン (平成 29 年 4 月国土交通省土地・建設産業局地籍整備課)
  - (19) 測量法 (昭和 24 年法律第 188 号)
  - (20) 御所市個人情報保護条例
  - (21) 御所市地籍調査作業規程
  - (22) 不動産登記法等関連法規 (参考)
  - (23) その他関係法令
- 2 上記(1)～(23)について契約期間中に法改正、規定及び準則の改定等があった時は甲と乙は随時協議を行い改正、改定等の主旨に基づき業務を遂行する。

(受託法人の要件)

- 第 3 条 本件受託法人乙は、国土調査法第 10 条 2 項に規定する国土交通省令で定める次の要件に該当し、且つ、地籍調査の実施を通じて、地籍調査の各工程について、知識と経験、工程等の管理に関する能力を有すること。
- 2 国土調査を適確に実施するに足りる技術的な基礎を有すること。
  - 3 法人の役員又は職員の構成が、国土調査の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないこと。
  - 4 国土調査以外の業務を行っている場合には、その業務を行うことによって国土調査の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないこと。
  - 5 前三号に定めのほか、国土調査を実施する十分な適格性を有すること。

(実施計画等)

- 第 4 条 本業務を遂行するにあたり、乙は契約締結後 7 日以内に次の書類を甲に提出し、承認を得ること。また、その計画を変更しようとする時も同様とする。
- (1) 作業実施計画書
  - (2) 着手届
  - (3) 工程表
  - (4) 主任技術者届、現場代理人届及び作業従事者届
  - (5) 受託監督者 (工程管理者) 及び受託検査者届
  - (6) 技術者経歴証明書
  - (7) その他甲の指示する書類
- 2 作業実施計画書の作成については、事前に甲と協議すること。

(主任技術者及び現場代理人)

- 第 5 条 乙において選任する主任技術者は、その品質及び各工程を適切に管理するために地理空間情報専門技術基準点測量 2 級認定者で日本国土調査測量協会 (以下省略) が認定する地籍総合技術監理者および全国国土調査協会 (以下省略) が認定す

る地籍工程管理士の資格を有する者で、2 項委託にて精度区分乙 1 以上の C・E・F・G・H 工程の実務実績を有する者。(資格証明書・実績証明書を添付)(地籍総合技術管理者については、所定の更新手続きを行い日本国土調査測量協会の直近の資格者名簿に記載があること。)

- 2 乙において選任する現場代理人は、地籍総合技術監理者および地籍工程管理士の資格を有する者で、2 項委託にて精度区分乙 1 以上の C・E・F・G・H 工程の実務実績を有する者。(資格証明書・実績証明書を添付)(地籍総合技術管理者については、所定の更新手続きを行為の直近の日本国土調査測量協会資格者名簿に記載があること。)
- 3 主任技術者、現場代理人は兼務することはできない。両者は乙と直接的かつ恒常的な雇用関係がある者とし、在籍出向社員及び派遣社員は認めない。(雇用に関する証明書添付)
- 4 乙は、一筆地調査作業に従事する際は、地籍総合技術監理者または地籍工程管理士の資格者を、常時現場に 1 名以上配置すること。
- 5 乙は、測量作業に従事する際は、測量士の資格を有するものを、常時現場に 1 名以上配置すること。

(受託監督者及び受託検査者)

第 6 条 受託監督者(工程管理者)及び受託検査者は地籍総合技術監理者および地籍工程管理士の資格を有する者で、地籍調査に関する法令の趣旨を理解し、地籍調査の各個別作業及び作業体系並びに工程管理技術に精通した者でなければならない。(資格証明書添付)(地籍総合技術管理者については、所定の更新手続きを行為直近の日本国土調査測量協会資格者名簿に記載があること。)

- 2 受託監督者(工程管理者)と受託検査者は兼務することはできない。
- 3 受託監督者(工程管理者)及び受託検査者は主任技術者・現場代理人と兼務することはできない。
- 4 受託監督者(工程管理者)及び受託検査者は乙と直接的かつ恒常的な雇用関係があるものとし在籍出向社員及び派遣社員は認めない。(雇用に関する証明書添付)

(関係官公署との調整)

第 7 条 乙は、本業務を遂行するにあたり、関係官公署との調整が必要な場合は、甲と共に対応すること。

(貸与資料の取り扱い)

第 8 条 本業務を実施する上で必要な資料等(甲以外の第三者が管理する資料等を含む。)は、甲が乙に貸与する。

- 2 乙は、本業務遂行上、貸与資料等の複製が必要な場合は、甲の承諾を得て行う。
- 3 乙は、貸与資料等及び第 2 項の複製品については、その重要性を認識し、破損・紛失・盗難等の事故のないように管理・取扱いを行う。

また、本業務の完了後あるいは使用済みの場合は、甲の照合を受け速やかに返納すること。

(貸与)

第9条 本業務を遂行するため、甲は乙に次の資料を貸与する。

- (1) 一筆地調査に必要な資料 一式
- (2) 市内区画番号記載図 一式
- (3) 基本三角点・地籍図根三角点等の成果及び点の記 一式
- (4) 一筆地調査業務成果 一式
- (5) 地籍図根三角測量業務成果 一式
- (6) 細部図根測量業務成果 一式
- (7) 一筆地測量業務成果 一式
- (8) 国土調査法第24条3項に定める身分を示す証明書 一式
- (9) その他関係資料 一式

- 2 貸与品について乙は、甲からの請求もしくは本業務の終了後、直ちに甲に返納すること。

(守秘義務)

第10条 乙は、本業務の遂行上知り得た事項（個人情報含む）については、本契約期間並びに終了後も第三者に提供、漏洩してはならない。

- 2 乙は、貸与資料を使用するにあたっては、資料内容に十分留意し、個人情報の保護に万全を期すること。
- 3 乙は、業務上収集した情報を甲の許可なく複写及び加工、外部への持出し、並びに目的外使用してはならない。
- 4 個人情報保護の観点から、乙は、プライバシーマーク（Pマーク）またはISMSを取得している業者であることを条件とし、適正な個人情報保護のために、その規定に基づき本業務を遂行すること。（証明書を提出）

(身分証明書及び土地立入)

第11条 乙は、本業務の実施にあたり甲が貸与する国土調査法第24条第3項の規定に基づく身分証明書を常時携帯し、関係人の請求があれば、これを呈示しなければならない。身分証明書を所持しない者の現場への立ち入りを厳禁する。

- 2 乙は、本業務を遂行するにあたり、他人の土地に立ち入る場合は、あらかじめ当該土地所有者または既住者等にその旨を通知すること。
- 3 乙は、業務終了後、速やかに身分証明書を甲に返納すること。

(再委託)

第12条 乙は、工程管理及び検査に係る業務を再委託してはならない。ただし、工程管理及び検査以外の業務については、再委託先を明記した書面を提出し、甲の許可を得て再委託することができるものとする。なお、再委託の工程管理及び成果



に係る責任は、乙が負うものとする。

(工程管理表)

第 13 条 乙は、業務工程毎に作業内容、作業手法等を甲と協議を行い、協議結果を打合せ簿に記録し、その都度甲に提出すること。

- 2 乙は、甲に毎月の業務の進捗状況を翌月 5 日までに報告し、提出すること。  
なお、業務実施中に乙は甲から資料の提出を求められた場合は、定められた期日までに作成して提出すること。

(工程管理及び工程検査)

第 14 条 乙は、2 項委託に係る工程管理及び検査規程や同細則に基づき工程毎の管理及び検査を行うこと。

- 2 乙は、作業者の自己点検から工程管理の点検までの間に、主任技術者による自社点検を行うこと。
- 3 乙は、工程ごとに自社検査を行った後、甲の検査を受けること。

(点検測量)

第 15 条 乙は、細部図根測量（F 1 工程）を行った場合は、「地籍調査作業規程準則運用基準」別表の定めにより点検測量を行うこと。

(使用機械器具)

第 16 条 本業務に使用する測量機械器具は、国土地理院の検定機関名簿に登録された検定機関による検定証明書または主任技術者による測量機の点検確認書を本業務の着手時までに甲に提出し、承諾を得ること。

(安全の確保)

第 17 条 乙は、本業務の実施にあたり、次の各項により、地元関係者との無益な摩擦や紛争を起こさないよう細心の注意を払い、作業を実施すること。

- 2 交通及び保安に関係のある作業については、あらかじめ所管官公庁と十分な打ち合わせの上施行すること。
- 3 本業務従事者は常に言動には十分注意すること。
- 4 本業務中事故が生じた場合は、所要の措置を講ずるとともに事故発生の原因経過及び事故による被害の内容について速やかに甲に報告すること。

(成果品の検定)

第 18 条 乙は、成果品について、第三者機関（「工程管理及び検査規程細則の 5. 第三者機関による地籍調査成果品の検定」に定める基準を満たす機関）による検定を受けること。

- 2 検定を受ける成果品は、地籍図根三角測量（C 工程）、細部図根測量（F I 工程）並びに一筆地測量（F II－1 工程）とする。

(成果品の検査・納品)

第 19 条 乙は、本業務の成果品の検査については、主任技術者立ち会いの上、工程毎または業務完了後、甲の検査を受けること。

2 乙は、甲から本仕様書に適合しない旨修正の指示があった場合、乙はこれを速やかに修正し、再検査を受けること。

(成果品の瑕疵)

第 20 条 乙は、納品後、成果品に瑕疵が発見された場合は、甲の指示に従い必要な処理を乙の負担において行う。

(成果品の帰属)

第 21 条 本業務で使用された資料及び成果品等は、全て甲に帰属するものとし、乙は甲の承諾を受けないで他に公表、貸与してはならない。

(業務の完了)

第 22 条 本業務の完了は、乙は甲に第九章に定める成果品に業務完了届、納品書等を添えて提出し、検査に合格した時をもって完了とする。

(損害の賠償)

第 23 条 乙は、本業務遂行中に第三者に損害を与えた場合は、直ちに甲にその状況及び内容を連絡し、甲の指示に従い処理し、損害賠償の責任は乙が負うこと。

(疑義)

第 24 条 乙が、本業務実施にあたり、本仕様書に定めなき事項及び疑義が生じた場合は、甲と協議の上、指示を受けること。

(その他事項)

第 25 条 乙が、本業務実施にあたり、本仕様書によらない作業内容については、甲と協議の上作業を行うこと。

## 第二章 業務の概要

(業務概要)

第 26 条 業務概要は次のとおりとする。

(1) 実施区域	北窪
(2) 精 度	乙 1
(3) 調査面積	0.18 k m <sup>2</sup>
(4) 作業工程	FⅡ-2・G・H・複図工程

(5) 縮 尺	1/500
(6) 傾斜条件	緩傾
(7) 視通条件	農Ⅱ
(8) 計画区総筆数	調査前 307 筆
	調査後 307 筆
(9) 一筆平均面積	調査前 586 m <sup>2</sup>
	調査後 586 m <sup>2</sup>
(10) 筆の形状	不整形
(11) 測量の方法	地上法

(1) 実施区域	伏見①
(2) 精 度	乙 1
(3) 調査面積	0. 15 k m <sup>2</sup>
(4) 作業工程	C・FⅠ・FⅡ-1・E2工程
(5) 縮 尺	1/500
(6) 傾斜条件	緩傾
(7) 視通条件	農Ⅱ
(8) 計画区総筆数	調査前 388 筆
	調査後 388 筆
(9) 一筆平均面積	調査前 387 m <sup>2</sup>
	調査後 387 m <sup>2</sup>
(10) 筆の形状	不整形
(11) 測量の方法	地上法

(1) 実施区域	伏見②
(2) 精 度	乙 1
(3) 調査面積	0. 17 k m <sup>2</sup>
(4) 作業工程	E 1
(5) 縮 尺	1/500
(6) 傾斜条件	緩傾
(7) 視通条件	農Ⅱ
(8) 計画区総筆数	調査前 419 筆
	調査後 419 筆
(9) 一筆平均面積	調査前 406 m <sup>2</sup>
	調査後 406 m <sup>2</sup>
(10) 筆の形状	不整形



(業務内容)

第 27 条 作業工程は次のとおりとする。

- (1) 地籍図根三角測量 (C 工程)
- (2) 一筆地調査 (E 1. E 2 工程)
- (3) 細部図根測量 (F I 工程)
- (4) 一筆地測量 (F II - 1 工程)
- (5) 原図作成 (F II - 2 工程)
- (6) 地積測定 (G 工程)
- (7) 地籍図及び地籍簿案の作成 (H 工程)
- (8) 地籍図及び地籍簿案の閲覧 (H 工程)
- (9) 地籍図写し(複図)の作成 (H 工程)

2 地籍図根多角測量(D 工程)は準則第 4 2 条 2 項により省略。

(作業補助)

第 28 条 乙は、A・B 工程並びに H 工程の内、H 7～H 9 工程及び地籍調査事業(2 項委託)実施要領第三(1)「委託者が実施する業務」については、甲の作業補助に限って行うこと。

### 第三章 地籍図根三角測量(C 工程)

(地籍図根三角測量)

第 29 条 乙は、次の点を考慮の上、本作業を実施する。

- 2 作業計画を立てるにあたっては、基準点配点図・与点成果表・点の記等の成果に基づき、調査地域の地形等の状況及び与点の設置状況等について十分な調査を行い計画する。
- 3 図上による新点の配置計画は、運用基準に定められた点配置密度の標準、多角路線長及び地形を考慮し平均計画図を作成し、甲の承諾を得ること。
- 4 本作業は、運用基準に規定する G N S S 測量機及びトータルステーションを用いること。
- 5 乙は、測量法第 2 6 条及び第 3 0 条の規定による測量標・測量成果の使用承諾申請書を作成し、甲に提出すること。

(地籍図根三角点の選点)

第 30 条 地籍図根三角点は、後続の測量を行うに便利であり、標識の保存が確実である位置に選定すること。

- 2 多角網の外周路線に属する新点は、外周路線に属する隣接与点を結ぶ直線から外側 40° 以下を標準とし、路線の中の夾角は、60° 以上を標準とする。

ただし、地形の状況等によりやむを得ない場合は、この限りでない。

- 3 多角網に必要な与点数は、新点数/5以上+2（端数切り上げ）とする。なお電子基準点のみを与点とするGNSS法に必要な点は、作業地域に最も近い電子基準点3点以上とする。地形の状況等により単路線を形成する場合に必要な与点の数は、2点とする。
- 4 乙は、地籍図根三角測量を実施するために、障害物の伐採及び標識の埋設を行う場合は、その内容を甲に報告し、指示を受けること。
- 5 乙は、選点結果を地籍図根三角點選点図に取りまとめ、甲と協議すること。
- 6 既知点の現況調査結果は、現況調査報告書を作成し報告する。また既知点の異常が認められたときは、異常点報告書を作成して監督職員に提出する。
- 7 標識の破損等により成果に異常が認められたときは、当該点の処置と対策について監督職員と協議を行う。

#### （標識の設置）

第31条 地籍図根三角点の標識の規格は、運用基準の定めによる。

- 2 標識については、滅失、破損等の防止及び後続の測量作業のため、保護石、表示杭等の設置に努め、その設置状況を写真により記録し、電磁的記録又はフィルムにより保存管理すること。
- 3 標識の設置時は、事前に土地所有者又は土地管理者の承諾を得ること。
- 4 現地踏査選点後には選点手簿を作成する。

#### （観測及び測定）

第32条 地籍図根三角測量における観測の方法及び観測値の制限、距離測定の方法及び観測値の制限、計算の単位は、運用基準の定めによる。

- 2 選点図を基に、平均図を作成し監督職員の承諾（自署）を得ること。
- 3 承諾を得られた平均図を基に観測図を作成する。基準方向等に偏心点がある場合は記載すること。なお偏心距離は測定距離の6分の1未満であること。
- 4 GNSS観測において、路線の距離は、5km以下を標準とする、ただし、電子基準点のみを与点とする場合は、この限りでない。なお、5km以上、10km未満の場合は、スタティック法により行い観測時間は60分以上、データ取得間隔は30秒以下を標準とする。
- 5 当該作業地域の新点全てを電子基準点のみを与点とするGNSS法で設置し、周辺の地籍図根三角点等との整合を確保する場合には、点検用の観測を1点以上の既設点において行い、観測図に含めること。
- 6 GNSS観測において、日本標準時間9時をまたぐ観測計画は避けること。
- 7 スタティック法による場合は、PCV補正を行なうこと。
- 8 乙は精度管理のため、別日に点検測量を実施すること。

#### （計算）

第33条 TS法は厳密網平均計算によるものとし、GNSS法による場合はジョイ

ド・モデルを使用する三次元網平均計算とする。

- 2 計算の単位及び計算値の制限は、別表第 8 の定めによる。  
なお、電子基準点のみを与点とする G N S S 法においては、セミ・ダイナミック補正を行うこと
- 3 使用する計算プログラムは、第三者検定をうけ登録済みであること。
- 4 観測、測定及び計算結果が別表第 6 から別表第 8 までに定める制限を超えた場合は、再測をすること。  
なお、再測は、観測中の諸条件を吟味し許容範囲を超えた原因を考慮して行うこと。
- 5 地籍図根三角測量を行った場合は、別表第 1 0 の定めによる点検測量を行うこと。
- 6 計算結果は、地籍図根三角点精度管理表、地籍図根三角点網図及び地籍図根三角点成果簿に取りまとめること

## 第四章 一筆地調査（E 工程）

（一筆地調査における業務分担）

第 35 条 甲と乙の業務分担は以下のとおりとする。

分類	作業名	作業内容	甲	乙	備 考
E1	作業準備	作業打合せ	○	○	
		作業打合せ簿の作成		○	
		作業進行予定表の作成		○	
		貸与資料の準備	○		
		登記所調査（要約書、公図等）	○	○	
		住所不明者の調査	○		
		説明会（地元、所有者等）の通知	○	○	
		説明会（地元、所有者等）資料の作成		○	
		説明会（地元、所有者等）の開催	○	○	
		出席者名簿（地元、所有者等）の作成		○	
		推進協力員の選任	○		
		推進協力員への説明会	○	○	
		登記所・県等関係機関との調整	○	○	
E2	作業進行予定表の作成	現地調査計画立案		○	
		現地調査計画案審査	○		
E3	単位区域界調査	単位区域界調査	○	○	甲の同行
E4	調査図素図等の作成	調査図素図の作成		○	
		調査図一覧図の作成		○	



		地籍調査票の作成		○	
		調査図素図等の審査	○		
E5	現地調査の通知	立会日程案作成		○	
		立会通知書の発送	○	○	
		立会通知書受領確認書	○	○	
E6	市町村の境界調査	通知・立会	○		
		境界標設置	○	○	設置補助
E7	現地調査	筆界標示杭の設置		○	原則所有者が設置する
		作業日誌の作成		○	
		所有者、地番、地目、筆界標示杭の調査	○	○	甲同行
		立会写真撮影・記録		○	甲が指示した場合のみ
		農地から農地以外の変更調書	○	○	
		調査図等の整理		○	
		地籍調査票への記入、署名押印		○	
		問題点等報告書		○	
		境界確認不調箇所調書（完了報告書）		○	
E8	取りまとめ	一筆地調査工程管理（各工程）	○		
		一筆地調査完了報告書（集計表）		○	
		点検整理		○	
E9	受託法人検査	受託法人検査		○	
	委託者検査	委託者検査	○		
	認証者検査	認証者検査	○		
再調査	再調査は原則1回とする	再調査計画	○		
		再立会通知書の発送	○		
		再調査	○	○	甲同行
		調査図等の整理		○	

（計画・準備等）

第36条 乙は、本業務の実施計画を立て、資料の収集及び作業準備を行う。

（作業進行予定表）

第37条 乙は、一筆地調査の作業進行予定表を作成し、甲に提出すること。

2 一筆地調査の実施時期については、甲の指示に従うこと。

（推進協力員）

第38条 甲は、地籍調査事業を円滑に進める上で、調査対象地区に推進協力員の選任

を依頼し、地籍調査全般にわたっての協力を得ること。  
係る費用は甲が負担する。

(単位区域界の調査)

第 39 条 甲と乙は、地籍調査実施区域の現地調査を行う。

(関係機関との調整)

第 40 条 甲は、乙が円滑に調査の実施ができるよう、調査に関係する関係諸官庁等に対し、書面により乙に委託した旨を周知し、調査への協力を要請するとともに乙を同行させて調査の調整を行う。

(関係資料の収集)

第 41 条 資料の収集は、原則として甲が行う。ただし、他課の磁気データの貸与に付随する取込費用については乙の負担とするが、著しい金額の場合は甲と協議を行うこと。

(説明会の開催)

第 42 条 一筆地調査を行うにあたり甲と乙は、地域住民及び土地の所有者、その他の利害関係人またはこれらの者の代理人等（以下「所有者等」という。）からの信頼を確保するため、並びに本事業への理解を得るため説明会を開催し、本事業の円滑な実施に努めること。

- 2 乙は、説明会にあたり、地籍調査の意義、目的、一筆地調査方法及び測量方法、期間、境界杭等の設置に関する基本的事項等を記載した資料を作成し、説明会において配布、説明する。
- 3 乙は、説明会への案内文の発送並びに出席者名簿の作成を行う。
- 4 乙は、説明会に地籍調査管理技術者または地籍主任調査員の資格を有する者を 1 名以上配置すること。

(筆界境界杭等の返納)

第 43 条 甲が乙に配布した、筆界境界杭の余りがある場合は返納すること。

(現地調査の通知)

第 44 条 現地調査の通知事務は、乙が行う。ただし、住所不明者の調査については甲が行う。

- 2 乙は、現地調査の実施を通知するため土地の所有者等に立会目的、日時等を記載した立会通知文を作成すること。この場合、乙は甲と十分な打ち合わせの上、現地調査に着手する時期を決定し、その日時、場所、所有者等を記入し、現地調査立会日程案を作成すること。
- 3 乙は、立会通知文書を立会日の二週間前までに甲及び所有者等に通知すること。

- 4 乙は、前項の通知の上、不立会となった所有者等に再立会の通知文書を送付するときは書留郵便等本人が受領したかどうか後日必ず確認できる方法で送付し、控えを保管のこと。
- 5 乙は、前4項を基に通知書受領の有無が確認できる書類を作成すること。
- 6 乙は、甲及び所有者等から立会日程の変更要望があったときは、日程調整を行う。  
また、立会日程に変更が生じた場合はその旨を甲に通知すること。

(作業日誌、不調箇所調書等)

第46条 乙は、現地での一筆地調査実施中の立会者氏名、調査状況等について速やかに作業日誌を作成し、甲に提出すること。

- 2 乙は一筆地調査を行うにあたり問題点等があった場合は、業務場所、問題点等を記載した問題点等報告書を作成し、甲に提出すること。
- 3 乙は、境界確認が不調になった場合は、調査内容、処理結果等を記載した境界確認不調箇所調書を作成し、甲に提出すること。

(現地調査)

第47条 現地調査は、乙の主導で行う。

- 2 甲と乙は、立会日程表を基に、官と民、民と民の境界について所有者等を立ち合わせ、当該者の同意を得ること。
- 3 乙は、一筆地調査の結果、筆界の確認が得られない場合は、その経緯を記録し、甲に提出し、その後の調査については甲の指示に従うこと。また、必要に応じ現況写真を撮影すること。なお、筆界未定についての最終判断は、甲が行う。
- 4 乙は、現地調査の立会経緯を記録するために地籍調査票に所有者等に必ず署名又は記名押印をもらうこと。また、地籍調査において同意(承認)を得ることとされている事項には、当該同意をした事項を調査票に記録し、所有者等の署名又は記名押印をもらい整理保管する。  
なお、再立会を行う箇所は、再立会後に所有者等に再度、署名又は記名押印をしてもらい立会時の経緯を記録すること。
- 5 甲と乙は立会者の立会中の安全に留意し、熱中症、蜂、危険箇所等の説明を事前に行い、立会中に事故の無いよう努めること。  
乙は期日までに立会者安全対策マニュアルを甲に提出し承認を得ること。
- 6 境界の復元測量は行わないが、止むを得ず必要になった場合は、乙の負担にて境界の復元測量を行う。ただし、著しい金額の場合は甲と協議を行う。
- 7 再立会を含め、現地立会いは2回までとする。

(調査図の作成)

第48条 乙は、前条の調査に基づき調査図を作成する。筆界点には番号プレートを設置し、調査図の該当する箇所にその番号を記録する。

- 2 調査図は次の事項を記録して作成する。
- (1) 分割があったものとして調査する場合。
  - (2) 合併(一部合併を含む)があったものとして調査する場合。
  - (3) 新たに土地の表示の登記をすべき土地を発見した場合。
  - (4) 滅失(一部滅失を含む)または不存在地があった場合。
  - (5) 地番を変更する場合。
  - (6) 住所・氏名の変更があったものとして調査する場合。
  - (7) 地目の変更があったものとして調査する場合。

(地籍測量後の調査図との照合)

第49条 乙は、FⅡ工程で作成される図面と調査図とを照合する。

- 2 乙は、照合により不適合が発見された場合は、不適合箇所を明示する調査図の写し等の資料を作成し、甲に提出するとともに再調査等が必要な場合は、これを実施する。
- 3 乙は、再調査等の結果、調査図、地籍調査票及び測量結果に修正が必要な場合は、修正する。

(取りまとめ)

第50条 乙は、調査図及び地籍調査票を基に最終の照合作業を行う。

(工程管理)

第51条 乙の工程管理者(受託法人監督者)は、工程管理表に従い作業の進行を図るとともに工程管理一覧表に規定された要目について、その記録及び成果の全数または抽出により点検をおこなうこと。また、工程管理者(受託法人監督者)は、作業者にたいして自己点検の実施を徹底させること。

(検査)

第52条 乙の担当者または主任技術者は、検査規程の一覧表に規定された要目についてその記録及び成果の全数または抽出により実施される甲の検査において立ち会うこと。

(一筆地調査完了報告書)

第53条 乙は、一筆地調査完了報告書を作成し、地籍調査票の提出に合わせて甲に提出すること。

## 第五章 細部図根測量(FⅠ工程)

(細部図根測量)

第54条 本業務は、所定の密度に細部図根点を設置する作業である。

- 2 現地立会調査にて筆界未定地等の不確定な筆界点の細部図根測量について  
工期内に筆界点が確定された場合、乙の負担において測量成果を作成する。

(細部図根点の選点及び標識の設置)

第 55 条 細部図根点は、後続の測量を行うのに便利であり、かつ標識の保存が確実である位置に選点する。

- 2 細部図根測量における多角路線の長さは、運用基準の定めによる。
- 3 細部図根点の標識は、プラスチック杭等を設置する。
- 4 細部図根測量は、多角測量法を原則とするが、見通し障害等により止むを得ない場合には、放射法による。

(観測及び測定)

第 56 条 細部図根測量における観測及び測定の方法は、運用基準の定めによる。

- 2 本業務における観測及び測定は、G N S S 測量機もしくはトータルステーションを用いること。

(細部図根測量の計算)

第 57 条 細部図根測量における計算の単位及び制限は、運用基準の定めによる。

- 2 計算結果は、細部図根測量精度管理表、細部図根点網図及び細部図根点成果簿に取りまとめること。
- 3 観測、測定及び計算結果が運用基準別表に定める制限を超えた場合は、観測中の諸条件を吟味し、許容範囲を超えた原因を考慮して再測する。
- 4 計算結果を基に、点検測量を実施する。

(網図の作成)

第 58 条 地籍図根三角点網図は、二万五千分の一、一万分の一または五千分の一とし、地籍図根多角点網図及び細部図根点網図は、一万分の一、五千分の一または二千五百分の一とする。

(その他)

第 59 条 準則第 4 2 条 2 項により地籍図根多角測量(D 工程)を省略するため、上記要件のほか、準則及び運用基準に記載されている細部図根測量 (F I 工程)に関する内容を遵守すること。

## 第六章 一筆地測量 (F II - 1 工程)

(一筆地測量)

第 60 条 本業務は細部図根点等を基礎として各筆の筆界の位置を測量し、その結果を地籍図原図に取りまとめる作業である。



(観測及び測定)

第 61 条 放射法等による一筆地測量の観測及び測定の方法は、運用基準の定めによる。

- 2 与点において、基準方向と他の図根点等の観測を行い当該点の異動、番号誤を点検すること。
- 3 本業務における観測及び測定は、G N S S 測量機もしくはトータルステーションを用いること。
- 4 一筆地測量における筆界点の次数は、地籍図根三角点等を基礎として通算次数は、6 次までとする。

(計算及び筆界点の点検)

第 62 条 放射法等による一筆地測量の計算の単位及び計算値の制限は、運用基準の定めによる。

- 2 観測、測定及び計算結果が運用基準別表に定める制限を超えた場合は、観測中の諸条件を吟味し、許容範囲を超えた原因を考慮して再測すること。
- 3 ネットワーク型 R T K 法による整合性の確保は、ネットワーク型 R T K 法により得られた細部図根点等の座標値と細部図根点等の成果値の比較により行うこと。
- 4 前項により比較した座標値の較差が、別表第 30 に定める制限を超過した場合は、平面直角座標系上において前項で比較した細部図根点等を与点として座標補正を行い水平位置の整合処理をおこなうこと。座標補正の変換手法は、ヘルマート変換を標準とする。
- 5 筆界点の位置の点検は、単位区域の総筆界点（多角測量法による一筆地測量により求めた筆界点を除く。）から 2 パーセント以上を抽出して行うこと。

(筆界点成果簿)

第 63 条 筆界点成果簿には、筆界点名及び X、Y 座標値その他必要事項を記載する。

- 2 後続作業として数値情報化を行う場合には、「地籍調査成果の数値情報化実施要領」(平成 14 年国土国第 594 号国土交通省土地・水資源局国土調査課長通知)によること。

## 第七章 地籍図原図作成業務（FⅡ－2 工程）

(地籍図原図作成)

第 64 条 本業務は、一筆地測量により測量された成果により地籍図原図を作成する作業である。

(地籍図原図)

第 65 条 地籍図原図は、自動製図機（プリンタ等）により仮作成し、図形その他事項に誤りがないことを確かめた後、地籍図の様式を定める省令（昭和 61 年総理府令第 54 条）に基づいて必要な事項を表示した上、原図用紙（用紙は #300 以上のポリエステルベースとし、熱処理されたもの）に製図し作成する。

2 前項の作業を終えたときは、筆界点番号図、筆界点成果簿及び地籍図一覧図を作成すること。

(地籍図明細図)

第 66 条 地籍図明細図（以下「明細図」という。）の用紙の規格及び図郭の大きさは、原図用紙と同一とし、必要な場合に作成する。

2 筆界点番号図

(1) 筆界点番号図の作成は、原則として、地籍図原図の縮尺と同一とする。

(2) 筆界点番号図の表示方法は、地籍図原図の表示方法に準じること。

(筆界点成果簿)

第 67 条 筆界点成果簿には、筆界点名及び X、Y 座標値その他必要事項を記載する。

2 後続作業として数値情報化を行う場合には、埋標（永久的な標識を埋設したもの）、非埋標の区分を明記する。

(地籍図一覧図)

第 68 条 地籍図一覧図には、次の事項を表示する。

イ 名称

ロ 市町村界、地番区域及び名称、隣接市町村地番区域の名称

ハ 市町村内区画線とその座標値、地籍図の図郭に応じる区画線

ニ 市町村内区画番号、図郭番号

ホ 地籍図の精度別・縮尺別枚数

ヘ 縮尺区分界（破線又は点線）

ト 整理表題

チ 測地系の表示（世界測地系）

2 記号の表示方法は、「記載例」（網図等の記号）を準用する。

3 網図の右下余白には、次表に示した整理表題を記載する。

ただし、市町村名欄には、必要に応じて大字名又は地区名を付記する。

調査区域を含み市町村名
網図の縮尺 網図名 (当該測量終了年月日)
当該網図を含む 1/5 万地形図の図名
測量実施機関名

- 4 縮尺区分界は、必要に応じて点線又は破線で表示する。
- 5 縮尺は原則として地籍図根多角点網図の縮尺と同一とする。
- 6 必要に応じて、必要な河川、道路、鉄道及び海岸線を表示する。
- 7 地籍図一覧図の紙質は、甲乙で協議する。

## 第八章 地積測定業務（G 工程）

（業務内容）

第 69 条 本業務は、一筆地測量より求めた筆界点の座標値を基に毎筆の土地の面積を計算又は測定する作業である。

（観測計算諸簿）

第 70 条 地積測定の観測計算諸簿には、測定座標値（決定座標値）、閉合差及び面積地積測定の方法その他必要事項を記載すること。

（地積測定成果簿）

第 71 条 地積測定成果簿には、地番、地籍及び地積測定の方法等を記載すること。

（精度管理表）

第 72 条 現地座標法による地積測定精度管理表には、単位区域内における各筆の面積の合計と単位区域の面積の較差その他必要事項を記載する。

（筆界点座標値等の磁気記録）

第 73 条 地積測定を行った場合には、筆界点座標値等を C D - R 等の磁気記録媒体に記録すること。

- 2 筆界点座標値等の磁気記録化は、「地籍調査成果システム化の実施について（昭和 6 1 年国土国第 2 2 1 号国土庁土地局国土調査課長指示）別記 3 の記録媒体、記録形式のうち関係する部分を準用する。ただし、これによりがたい場合には、上記記録形式に変換可能な形式等にすること。

- 3 筆界点座標値等を磁気記録化した場合には、ファイル内容を示すリスト及びファイル構造を示すレイアウトを作成すること。

## 第九章 地籍図及び地籍簿案並びに地籍図写し（複図）の作成

### 及び閲覧業務（H工程）

#### （業務内容）

第74条 本業務は、一筆地調査及び地積測定の結果に基づき地籍簿案を作成し、この地籍簿案及び一筆地測量により作成された原図を20日間地権者等の閲覧に供して、地籍図及び地籍簿並びに地籍図写しを作成する作業である。

#### （地籍簿案）

第75条 地籍簿案は、地籍調査票、調査図、原図及び地積測定成果簿に基づいて、地籍簿用紙に必要な事項を記載して作成すること。

#### （閲覧通知）

第76条 甲は、閲覧の実施を通知するため、土地の所有者その他利害関係人又はその代理人に閲覧目的、日時等を記載した閲覧通知書を作成すること。

- 2 前項の閲覧通知書を作成する場合に、甲は乙と十分打合せの上、閲覧の開催場所及び開催日時を決定すること。
- 3 閲覧通知書の発送先は、土地所有者その他の利害関係人及び共同土地所有者全員、所有者が死亡の場合は相続人全員、委任状が提出されている場合には代理人へ通知すること。
- 4 甲は、閲覧欠席者への地籍図・地籍簿案を郵送等で送付する。

#### （閲覧の実施）

第77条 甲は、閲覧場所を設定し、土地所有者等に対して対応すること。乙は、指定された日時、期間に閲覧対応を行うこと。

- 2 甲・乙は、閲覧を実施し、乙は閲覧名簿及び地籍調査結果閲覧表に閲覧者の署名押印又は記名押印を必ず得ること。

#### （申し出に係る修正）

第78条 土地所有者等から誤り等訂正申出書などにより修正等の申し出があったとき、乙は申出人と関係人等と調整、再立会、整理を行う。

(地籍図写し)

第 79 条 地籍図写しは、次により複製すること。

- 2 地籍図と同一縮尺であること。
- 3 ひずみがなく、かつ鮮明であること。
- 4 地籍図写しは、自動製図機（プリンタ等）を使用して作成する。
- 5 十分な耐久性が保証されていること。
- 6 地籍図写しの紙質は、原則として #300 以上のポリエステルベースとし、熱処理されたものを使用する。
- 7 地籍図原図に変形を与えるような方法を用いてはならない。

## 第十章 成果品

(成果品)

第 80 条 本業務による納入成果品は次のとおりとする。

なお、成果品の様式等は「地籍測量及び地積測定における記録及び成果の記載例」及び「地籍簿案の作成要領」等による。

1. 各単位 作業共通	①工程表 ②検査成績表 ③その他測量工程上必要な資料
2. C工程 地籍図根三角測量	①基準点等成果簿写 ②地籍図根三角點選点手簿 ③地籍図根三角點選点図〔準則第50条〕 ④地籍図根三角測量観測計算諸簿 ⑤地籍図根三角点網図〔準則第52条〕 ⑥地籍図根三角点成果簿〔準則第52条〕 ⑦精度管理表（点検測量を含む） ⑧測量標の設置状況写真(電磁的記録)
3. E工程 一筆地調査 (現地調査前)	①作業進行予定表〔準則第13条〕 ②字図写し ③地積測量図写し ④登記簿要約書の写し ⑤土地所有者調書（名寄せ簿） ⑥調査図素図〔準則第16条〕 ⑦調査図一覧図〔準則第17条〕 ⑧地籍調査票〔準則第18条〕 ⑨その他、甲の指示するもの及び一筆地調査に用いた資料



4. E工程 一筆地調査 (現地調査後)	①調査図 ②地籍調査票綴り ③作業日誌 (立会調書を含む) ④地番対照表 ⑤一筆地調査完了報告書
5. F I 工程 細部図根測量	① 細部多角点選点図 (必要な場合) [準則第63の2条] ② 細部多角点平均図 (必要な場合) [準則第63の2条] ③ 細部図根点選点図 ④ 細部図根測量観測計算諸簿 ⑤ 細部図根点網図 [準則第67条] ⑥ 細部図根点成果簿 [準則第67条] ⑦ 精度管理表 (点検測量を含む) ⑧ 地籍図根多角点に準じた測量標の設置状況写真 (電磁的記録)
6. F II - 1 工程 一筆地測量	① 一筆地測量観測計算諸簿 ② 精度管理表 ③筆界点成果簿 [準則第74条]
7. F II - 2 工程 地籍図原図作成	① 筆界点番号図 [準則第74条] ② 地籍図一覧図 [準則第74条] ③ 原図 [準則第74条] ④地籍明細図 (必要な場合) [準則第75条]
8. G工程 地積測定	① 地積測定観測計算諸簿 ② 地積測定成果簿 [準則第87条] ③ 筆界点座標値等の電磁的記録 ④精度管理表
9. H工程 地籍簿案作成 地籍図写し (複図) 作成 閲覧	① 地籍簿案 ②地籍図写し (複図) ③閲覧

- 2 地籍調査成果の電子納品については、監督職員と協議の上、実施するものとし、「地籍調査成果電子納品要領」及び「地籍調査成果電子納品に関する事前協議ガイドライン」に示されたファイルフォーマットに基づいて作成する。

- 3 乙は、成果品とする記録媒体は、ウイルスチェックを行い、納品し、その記録媒体は、甲が所有するウイルス検査用のパソコンで再度検査を行う。
- なお、記録媒体には、業務名称・作成年月日・発注者名・ウイルスチェックに関する情報（ウイルス対策ソフト名／ウイルス定義年月日／チェック年月日）・フォーマット形式をラベルに表示する。

(昭和二十六年六月一日)

(法律第百八十号)

第十回通常国会

第三次吉田内閣

改正 昭和二十七年七月三十一日法律第二八四号

同二十八年七月一四日同第五九号

同三十一年六月一二日同第一四八号

同三十二年五月二〇日同第一一三号

同三十五年三月三十一日同第一四号

同三十六年六月一日同第一〇六号

同四三年六月一〇日同第九四号

同四九年六月二五日同第九二号

同五三年五月二三日同第五四号

同六〇年五月一八日同第三七号

同六一年五月八日同第四六号

平成元年四月一〇日同第二二号

同元年一二月二二日同第八四号

同三年三月三〇日同第一五号

同五年三月三十一日同第八号

同十一年七月一六日同第八七号

同十一年七月一六日同第一〇二号

同十一年一二月二二日同第一六〇号

同十六年六月一八日同第一二四号

同二十二年三月三十一日同第二一号

同二十三年五月二日同第三五号

同二十五年六月一四日同第四四号

国土調査法をここに公布する。

国土調査法

## 目次

第一章 目的及び定義（第一条・第二条）

第二章 計画及び実施（第三条—第十条）

第三章 国土審議会等の調査審議等（第十一条—第十六条）

第四章 成果の取扱（第十七条—第二十一条）

第五章 雑則（第二十二条—第三十四条の二）

第六章 罰則（第三十五条—第三十八条）

## 附則

### 第一章 目的及び定義

#### (目的)

第一条 この法律は、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、あわせて地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的且つ総合的に調査することを目的とする。

(昭三二法一一三・一部改正)

#### (定義)

第二条 この法律において「国土調査」とは、左の各号に掲げる調査をいう。

一 国の機関が行う基本調査、土地分類調査又は水調査

二 都道府県が行う基本調査

三 地方公共団体又は土地改良区その他の政令で定める者（以下「土地改良区等」という。）が行う土地分類調査又は水調査で第五条第四項又は第六条第三項の規定による指定を受けたもの及び地方公共団体又は土地改良区等が行う地籍調査で第五条第四項若しくは第六条第三項の規定による指定を受けたもの又は第六条の三第二項の規定により定められた事業計画に基くもの

2 前項第一号及び第二号の「基本調査」とは、土地分類調査、水調査及び地籍調査の基礎とするために行う土地及び水面の測量（このために必要な基準点の測量を含む。）並びに土地分類調査及び水調査の基準の設定のための調査を行い、その結果を地図及び簿冊に作成することをいう。

3 第一項第一号及び第三号の「土地分類調査」とは、土地をその利用の可能性により分類する目的をもつて、土地の利用現況、土性その他の土じょうの物理的及び化学的性質、浸蝕の状況その他の主要な自然的要素並びにその生産力に関する調査を行い、その結果を地図及び簿冊に作成することをいう。

4 第一項第一号及び第三号の「水調査」とは、治水及び利水に資する目的をもつて、気象、陸水の流量、水質及び流砂状況並びに取水量、用水量、排水量及び水利慣行等の水利に関する調査を行い、その結果を地図及び簿冊に作成することをいう。

5 第一項第三号の「地籍調査」とは、毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果を地図及び簿冊に作成することをいう。

6 第二項から前項までに規定する地図及び簿冊の様式は、政令で定める。

7 第一項第一号に規定する基本調査、土地分類調査又は水調査を行う国の機関は、これらの国土調査の各々について政令で定める。

(昭三二法一一三・一部改正)

### 第二章 計画及び実施

#### (基礎計画及び作業規程の準則)

第三条 国の機関が行う国土調査及び都道府県が行う基本調査の基礎計画は、国土交通省令で定める。

2 国土調査の作業規程の準則は、国土交通省令で定める。

(昭二七法二八四・昭三二法一一三・平一一法一六〇・一部改正)

#### (国の機関が行う国土調査の実施に関する計画及び作業規程)

第四条 国の機関が行う国土調査の実施計画は、前条第一項の基礎計画に基いて、当該調査を行う国の機関が作

成する。

- 2 前項の実施計画は、あらかじめ、国土交通大臣の承認を得て定めなければならない。
- 3 第一項の国の機関が行う国土調査の作業規程は、前条第二項の作業規程の準則に基づいて、当該調査を行う国の機関が作成して、これを国土交通大臣に届け出なければならない。
- 4 国の機関が第二条第一項第一号の国土調査を行う場合においては、当該調査が行われる都道府県におけるその実施の方法について、当該都道府県の意見を聞かなければならない。

(昭二七法二八四・平一一法一六〇・一部改正)

(都道府県が行う国土調査の指定)

第五条 都道府県は、国土調査として基本調査を行おうとする場合においては、第三条第一項及び第二項の基礎計画及び作業規程の準則に基づいて、その実施に関する計画及び作業規程を作成して、これを国土交通大臣に届け出なければならない。

- 2 都道府県は、基本調査の成果に基づいて、国土調査として第二条第一項第三号の調査（地籍調査で第六条の三第二項の規定により定められた事業計画に基づくものを除く。以下第六条第一項において同じ。）を行おうとする場合においては、その実施に関する計画を作成して、これを国土交通大臣に届け出なければならない。
- 3 都道府県は、第三条第二項の作業規程の準則に基づいて、前項の規定による届出をした計画に係る調査の作業規程を作成して、これを国土交通大臣に届け出なければならない。
- 4 国土交通大臣は、前三項の規定による届出があつた場合においては、その届出に係る計画及び作業規程を審査し、その結果に基づいて当該調査を国土調査として指定し、又は当該届出に係る計画若しくは作業規程の変更を勧告し、若しくは必要な助言をした場合において当該都道府県がこれに同意したときはその計画若しくは作業規程に変更を加えて国土調査として指定しなければならない。
- 5 国土交通大臣は、前項の規定により国土調査の指定をした場合においては、遅滞なく、政令で定めるところにより、公示しなければならない。

(昭二七法二八四・昭三二法一一三・平一一法一六〇・一部改正)

(市町村又は土地改良区等が行う国土調査の指定)

第六条 市町村又は土地改良区等は、基本調査の成果に基づいて、国土調査として第二条第一項第三号の調査を行おうとする場合においては、その実施に関する計画を作成して、これを都道府県知事に届け出なければならない。

- 2 市町村又は土地改良区等は、第三条第二項の作業規程の準則に基づいて、前項の規定による届出をした計画に係る調査の作業規程を作成して、これを都道府県知事に届け出なければならない。
- 3 都道府県知事は、前二項の規定による届出があつた場合においては、その届出に係る計画及び作業規程を審査し、その結果に基づいて当該調査を国土調査として指定し、又は当該届出に係る計画若しくは作業規程の変更を勧告し、若しくは必要な助言をした場合において当該市町村又は土地改良区等がこれに同意したときはその計画若しくは作業規程に変更を加えて国土調査として指定しなければならない。
- 4 都道府県知事は、前項の規定によつて当該国土調査の指定をしようとする場合においては、あらかじめ、国土交通大臣等（当該指定に係る調査が、市町村が行うものである場合に於ては国土交通大臣、土地改良区等が行うものである場合に於ては国土交通大臣及び土地改良区等を所管する大臣をいう。以下同じ。）の意見



を求めることができる。

- 5 都道府県知事は、第三項の規定により国土調査の指定をした場合においては、遅滞なく、政令で定めるところにより、これを公表するよう努めなければならない。

(昭二七法二八四・昭三二法一一三・平一一法一六〇・平二五法四四・一部改正)

(地籍調査に関する特定計画)

第六条の二 国土交通大臣は、国土の総合開発に関する施策を策定し、又はこれが実施の円滑化を図るため特に速やかに地籍調査を行う必要があると認める地域について、政令で定めるところにより地籍調査に関する特定計画を定めて、遅滞なく、これを公示するとともに、関係都道府県に通知しなければならない。

- 2 国土交通大臣は、前項の特定計画を定めようとする場合においては、あらかじめ、関係都道府県と協議しなければならない。

(昭三二法一一三・追加、平一一法一六〇・一部改正)

(地籍調査に関する都道府県計画等)

第六条の三 都道府県は、前条第一項の通知を受けたときは、同項の特定計画に基づき、政令で定めるところにより地籍調査に関する都道府県計画を定めて、これを国土交通大臣に報告しなければならない。

- 2 都道府県は、前項の都道府県計画に基き、関係市町村又は土地改良区等と協議し、毎年度、政令で定めるところにより、当該年度における事業計画を定めなければならない。

- 3 都道府県は、前項の事業計画を定めようとする場合においては、あらかじめ、国土交通大臣に協議し、その同意を得なければならない。

- 4 国土交通大臣は、前項の同意をする場合においては、第九条の二第二項の規定により国が負担することとなる経費の総額が国会の議決を経た予算の金額を超えない範囲内においてしなければならない。

- 5 第二項の事業計画が定められた場合においては、都道府県知事は、遅滞なく、政令で定めるところによりこれを公表するよう努めるとともに、関係市町村又は土地改良区等に通知しなければならない。

(昭三二法一一三・追加、平一一法八七・平一一法一六〇・平二五法四四・一部改正)

(事業計画の実施等)

第六条の四 都道府県、市町村又は土地改良区等は、前条第二項の規定により定められた事業計画に基づく地籍調査を行うものとする。

- 2 前項の場合において、都道府県、市町村又は土地改良区等は、あらかじめ、その実施に関する計画及び第三条第二項の作業規程の準則に基づく作業規程を作成して、都道府県にあつては国土交通大臣に、市町村又は土地改良区等にあつては都道府県知事に届け出なければならない。

(昭三二法一一三・追加、平一一法一六〇・平二五法四四・一部改正)

(国土調査の実施の公示)

第七条 国土調査を行う者は、当該国土調査の開始前に、政令で定めるところにより、公示しなければならない。

(昭三二法一一三・全改、平二二法二一・一部改正)

(国土調査の実施の勧告)

第八条 都道府県が土地改良事業その他の政令で定める事業を行う場合又はこれらの事業が道若しくは二以上の都府県の区域にわたって行われる場合においては、当該事業を所管する大臣（以下「事業所管大臣」という。）

は、当該事業を行う者に対し、国土調査を併せ行うことを勧告することができる。

- 2 第五条の規定は、前項の事業を行う者が同項の勧告に基いて国土調査を併せ行う場合に準用する。この場合において、同条中「都道府県」とあるのは「土地改良事業その他の政令で定める事業を行う者」と、「国土交通大臣」とあるのは「事業所管大臣」と読み替えるものとする。
- 3 事業所管大臣は、前項において準用する第五条第四項の規定による指定又は勧告若しくは助言をする場合においては、あらかじめ、国土交通大臣の承認を得なければならない。
- 4 都道府県知事は、当該都道府県の区域内において国の機関及び都道府県以外の者が第一項の事業を行う場合においては、当該事業を行う者に対し、国土調査をあわせ行うことを勧告することができる。
- 5 第六条の規定は、前項の事業を行う者が同項の勧告に基づいて国土調査を併せ行う場合に準用する。この場合において、同条第四項中「国土交通大臣等（当該指定に係る調査が、市町村が行うものである場合にあっては国土交通大臣、土地改良区等が行うものである場合にあっては国土交通大臣及び土地改良区等を所管する大臣をいう。以下同じ。）」とあるのは、「国土交通大臣及び事業所管大臣」と読み替えるものとする。

(昭二七法二八四・平一一法一六〇・一部改正)

(補助金の交付)

第九条 国は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該調査を行う者又は当該調査を行う者に対して補助金を交付する都道府県に対し、政令で定めるところにより、予算の範囲内において補助金を交付することができる。

- 一 第五条第四項の規定により当該都道府県の届出に係る計画及び作業規程に変更を加えた国土調査の指定があつた場合
- 二 第六条第三項の規定により当該市町村又は土地改良区等の届出に係る計画及び作業規程に同条第四項の規定による請求があつた場合において国土交通大臣等がした勧告又は助言に基づく変更を加えた国土調査の指定があつた場合
- 三 前条第一項に規定する者が同項の勧告に基き、且つ、同条第二項において準用する第五条第四項の規定による指定によつて国土調査をあわせ行う場合
- 四 前条第四項に規定する者が同項の規定による勧告に基づき、かつ、同条第五項において準用する第六条第四項の規定による請求があつた場合において国土交通大臣及び事業所管大臣がした勧告又は助言に基づく指定によつて国土調査を併せ行う場合

(昭二七法二八四・昭二八法五九・平一一法一六〇・一部改正)

(経費の負担)

第九条の二 都道府県は、政令で定めるところにより、第六条の四の規定により市町村が行う地籍調査に要する経費の四分の三又は土地改良区等が行う地籍調査に要する経費の六分の五を負担する。

- 2 国は、政令で定めるところにより、第六条の四の規定により都道府県が行う地籍調査に要する経費の二分の一又は前項の規定により市町村が行う地籍調査について都道府県が負担する経費の三分の二若しくは土地改良区等が行う地籍調査について都道府県が負担する経費の十分の八を負担する。
- 3 前項の規定により国が負担する経費は、第六条の三第三項の同意に係る金額を限度とするものとする。

(昭三二法一一三・追加、平五法八・平一一法八七・一部改正)

(国土調査の実施の委託)

第十条 国の機関、都道府県又は市町村は、国土調査を行おうとする場合においては、国の機関にあつては都道府県又は道若しくは二以上の都府県の区域にわたつて基本調査、土地分類調査又は水調査に類する調査を行う者に、都道府県にあつては市町村又は土地改良区等に、市町村にあつては土地改良区等に、それぞれ当該国土調査の実施を委託することができる。

2 前項に規定するもののほか、都道府県又は市町村は、国土調査を適正かつ確実に実施することができると認められる者として国土交通省令で定める要件に該当する法人に、その行う国土調査（同項の規定によりその実施を委託されたものを含む。）の実施を委託することができる。

(平二二法二一・一部改正)

### 第三章 国土審議会等の調査審議等

(昭二七法二八四・昭四九法九二・平元法八四・平一一法八七・平一一法一〇二・改称)

#### 第十一条 削除

(昭二七法二八四)

(国土審議会の調査審議等)

第十二条 国土審議会は、国土交通大臣の諮問に応じ、国土調査に関する重要事項について調査審議する。

2 国土審議会は、必要に応じて、国土調査に関し、国土交通大臣に勧告し、及び国土交通大臣を通じて関係各行政機関の長に意見を申し出ることができる。

(昭二七法二八四・昭二八法五九・昭三二法一一三・昭四三法九四・昭四九法九二・平元法八四・平一一法一〇二・一部改正)

#### 第十三条及び第十四条 削除

(昭二七法二八四)

(審議会等の調査審議)

第十五条 都道府県知事は、その管轄区域内において国土調査が実施される場合においては、国土利用計画法（昭和四十九年法律第九十二号）第三十八条第一項に規定する審議会等に対し、当該国土調査に関する重要事項について調査審議を求めることができる。

(昭二七法二八四・全改、昭二八法五九・昭三二法一一三・昭四三法九四・昭四九法九二・平一一法八七・一部改正)

#### 第十六条 削除

(昭二七法二八四)

### 第四章 成果の取扱

(地図及び簿冊の閲覧)

第十七条 国土調査を行つた者は、その結果に基づいて地図及び簿冊を作成した場合においては、遅滞なく、その旨を公告し、当該調査を行つた者の事務所（地籍調査にあつては、当該調査が行われた市町村の事務所）において、その公告の日から二十日間当該地図及び簿冊を一般の閲覧に供しなければならない。

2 前項の規定により一般の閲覧に供された地図及び簿冊に測量若しくは調査上の誤又は政令で定める限度以上の誤差があると認める者は、同項の期間内に、当該国土調査を行つた者に対して、その旨を申し出ることが

できる。

- 3 前項の規定による申出があつた場合においては、当該国土調査を行つた者は、その申出に係る事実があると認めたときは、遅滞なく、当該地図及び簿冊を修正しなければならない。

(昭二八法五九・一部改正)

(地図及び簿冊の送付)

第十八条 前条第一項の規定により閲覧に供された地図及び簿冊について同項の閲覧期間内に同条第二項の規定による申出がない場合、同項の規定による申出があつた場合においてその申出に係る事実がないと認めた場合又は同条第三項の規定により修正を行つた場合においては、当該地図及び簿冊に係る国土調査を行つた者は、それぞれ、国の機関及び第五条第四項の規定による指定を受け又は第六条の三第二項の規定により定められた事業計画に基づいて国土調査を行う都道府県にあつては国土交通大臣に、第八条第一項の勧告に基づいて国土調査を行う者にあつては事業所管大臣に、その他の者にあつては都道府県知事に、遅滞なく、その地図及び簿冊を送付しなければならない。

(昭二七法二八四・平一一法一六〇・一部改正)

(成果の認証)

第十九条 国土調査を行つた者は、前条の規定により送付した地図及び簿冊（以下「成果」という。）について、それぞれ、国の機関及び第五条第四項の規定による指定を受け又は第六条の三第二項の規定により定められた事業計画に基づいて国土調査を行う都道府県にあつては国土交通大臣に、第八条第一項の勧告に基づいて国土調査を行う者にあつては事業所管大臣に、その他の者にあつては都道府県知事に、政令で定める手続により、その認証を請求することができる。

- 2 国土交通大臣、事業所管大臣又は都道府県知事は、前項の規定による請求を受けた場合においては、当該請求に係る国土調査の成果の審査の結果に基づいて、その成果に測量若しくは調査上の誤り又は政令で定める限度以上の誤差がある場合を除くほか、その成果を認証しなければならない。
- 3 事業所管大臣又は都道府県知事は、前項の規定により国土調査の成果を認証する場合においては、政令で定める手続により、あらかじめ、それぞれ国土交通大臣又は国土交通大臣等の承認を得なければならない。
- 4 国土交通大臣、事業所管大臣又は都道府県知事は、第二項の規定により国土調査の成果を認証した場合においては、遅滞なく、その旨を公告しなければならない。
- 5 国土調査以外の測量及び調査を行つた者が当該調査の結果作成された地図及び簿冊について政令で定める手続により国土調査の成果としての認証を申請した場合においては、国土交通大臣又は事業所管大臣は、これらの地図及び簿冊が第二項の規定により認証を受けた国土調査の成果と同等以上の精度又は正確さを有すると認めたときは、これらを同項の規定によつて認証された国土調査の成果と同一の効果があるものとして指定することができる。
- 6 事業所管大臣は、前項の規定による指定をする場合においては、あらかじめ、国土交通大臣の承認を得なければならない。

(昭二七法二八四・平一一法一六〇・一部改正)

(成果の写しの送付等)

第二十条 国土交通大臣、事業所管大臣又は都道府県知事は、前条第二項の規定により国土調査の成果を認証し

た場合又は同条第五項の規定により指定をした場合においては、地籍調査にあつては当該調査に係る土地の登記の事務をつかさどる登記所に、その他の国土調査にあつては政令で定める台帳を備える者に、それぞれ当該成果の写しを送付しなければならない。

2 登記所又は前項の台帳を備える者は、政令で定めるところにより、同項の規定による送付に係る地図及び簿冊に基づいて、土地の表示に関する登記及び所有権の登記名義人の氏名若しくは名称若しくは住所についての変更の登記若しくは更正の登記をし、又は同項の台帳の記載を改めなければならない。

3 前項の場合において、地籍調査が第三十二条の規定により行われたときは、登記所は、その成果に基づいて分筆又は合筆の登記をしなければならない。

(昭二七法二八四・昭三五法一四・平一一法一六〇・平一六法一二四・一部改正)

(成果の保管)

第二十一条 国土交通大臣、事業所管大臣又は都道府県知事は、第十九条第二項の規定により国土調査の成果を認証した場合においては、その成果の写しを、それぞれ当該都道府県知事又は市町村長に、送付しなければならない。

2 都道府県知事又は市町村長は、前項の規定により送付された国土調査の成果の写を保管し、一般の閲覧に供しなければならない。

(昭二七法二八四・平一一法一六〇・一部改正)

## 第五章 雑則

(国土交通大臣、土地改良区等を所管する大臣、事業所管大臣及び都道府県知事が行う報告の請求及び勧告)

第二十二条 国土交通大臣、土地改良区等を所管する大臣又は事業所管大臣は、国土調査を実施する者に対し、随時、当該国土調査の実施に関し、報告を求め、又は必要な勧告をすることができる。

2 都道府県知事は、国の機関及び都道府県以外の国土調査を実施する者に対し、随時、当該国土調査の実施に関し、報告を求め、又は必要な勧告をすることができる。

(昭二七法二八四・平一一法一六〇・一部改正)

第二十二条の二 国土交通大臣、土地改良区等を所管する大臣又は事業所管大臣は、国土調査の適正な実施を確保するため必要があると認めるときは、国土調査に従事する測量業を営む者に対し、当該国土調査の実施の状況につき、必要な報告を求めることができる。

2 都道府県知事は、国土調査の適正な実施を確保するため必要があると認めるときは、国の機関及び都道府県以外の者が実施する国土調査に従事する測量業を営む者に対し、当該国土調査の実施の状況につき、必要な報告を求めることができる。

(昭三六法一〇六・追加、平一一法一六〇・一部改正)

(国土調査に関係がある測量又は調査に関する報告及び資料の提出の請求)

第二十三条 国土交通大臣、土地改良区等を所管する大臣又は事業所管大臣は、この法律に規定するその権限の行使について必要があると認める場合においては、国土調査と関係がある測量又は調査を行う者に対し、報告及び資料の提出を求めることができる。

2 都道府県知事は、第十五条に規定する事務を行うために必要があると認める場合においては、当該都道府県の区域内における市町村その他の者で国土調査と関係がある測量又は調査を行うものに対し、報告及び資料の



提出を求めることができる。

- 3 国土調査を実施する者（第十条第二項の規定により国土調査の実施を委託された法人が国土調査を実施する場合にあつては、その実施を委託した都道府県又は市町村。第二十六条第一項を除き、以下同じ。）は、当該国土調査の実施のために必要がある場合においては、その調査事項について、国土調査と関係がある測量又は調査を行う人又は法人に対して報告及び資料の提出を求めることができる。

（昭二七法二八四・平一一法一六〇・平二二法二一・一部改正）

（調査等に対する勧告）

第二十三条の二 国土交通大臣は、国の機関その他これに準ずる者で政令で定めるものがその所有又は管理する土地について地籍調査に類する調査又は測量を行う場合において、その正確さを確保し、又は重複を除くため必要があると認めるときは、その調査又は測量につき勧告することができる。

（昭三二法一一三・追加、平一一法一六〇・一部改正）

（国土交通大臣、土地改良区等を所管する大臣又は事業所管大臣の助言）

第二十三条の三 国土調査に従事する測量業を営む者は、当該国土調査の実施のために必要があるときは、国土交通大臣、土地改良区等を所管する大臣又は事業所管大臣に対して必要な助言を求めることができる。

（昭三六法一〇六・追加、平一一法一六〇・一部改正）

（立入り）

第二十四条 国土調査を実施する者は、当該国土調査を実施するために必要がある場合においては、当該国土調査に従事する者を他人の土地に立ち入らせることができる。

- 2 前項の規定により宅地又は垣、さくその他これらに類するもので囲まれた土地に立ち入らせる場合においては、国土調査を実施する者は、あらかじめ、当該土地の占有者に通知しなければならない。ただし、占有者に対して、あらかじめ通知することが困難である場合においては、この限りでない。
- 3 第一項の場合においては、国土調査に従事する者は、その旨及びその者の身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

（平二二法二一・一部改正）

（立会又は出頭）

第二十五条 国土調査を実施する者は、その実施のために必要がある場合においては、当該国土調査に係る土地の所有者その他の利害関係人又はこれらの者の代理人を現地に立ち会わせることができる。

- 2 国土調査を実施する国の機関又は地方公共団体は、その実施のために必要がある場合においては、当該国土調査に係る土地の所有者その他の利害関係人又はこれらの者の代理人に、当該国土調査に係る土地の所在する市町村内の事務所への出頭を求めることができる。

（障害物の除去）

第二十六条 国土調査を実施する者は、その実施のためにやむを得ない必要がある場合においては、あらかじめ所有者又は占有者の承諾を得て、当該国土調査に従事する者に、障害となる植物又は垣、さくその他これらに類するものを伐除させることができる。

- 2 国土調査を実施する者は、山林、原野又はこれらに類する土地で当該国土調査を実施する場合において、あらかじめ所有者又は占有者の承諾を得ることが困難であり、かつ、植物又は垣、さくその他これらに類するも

のの現状を著しく損傷しないときは、前項の規定にかかわらず、所有者又は占有者の承諾を得ないで、当該国土調査に従事する者にこれらを伐除させることができる。この場合においては、遅滞なく、その旨を所有者又は占有者に通知しなければならない。

(平二二法二一・一部改正)

(土地の使用の一時制限又は土地等の一時使用)

第二十七条 国土調査を実施する者は、第二十八条の規定による試験材料の採取収集及び第三十条の規定による標識等の設置のために必要がある場合においては、あらかじめ占有者に通知して、土地（宅地を除く。）の使用を一時制限し、又は土地（宅地を除く。）、工作物若しくは樹木を一時使用することができる。

(試験材料の採取収集)

第二十八条 国土調査を実施する者は、その実施のために必要がある場合においては、あらかじめ占有者に通知して、当該国土調査が行われる土地にある土じょう、砂れき、水又は草木を試験材料として採取収集することができる。

(損失補償)

第二十九条 第二十六条第一項又は第二項の規定により植物若しくは垣、さくその他これらに類するものを伐除させ、又は第二十七条の規定により土地の使用を一時制限し、若しくは土地等を一時使用したために損失を生じた場合においては、これらの規定により伐除させ、又は一時制限し、若しくは一時使用した者は、その損失を受けた者に対して、相当の価額により、その損失を補償しなければならない。

2 測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第二十条第二項の規定は、前項の場合に準用する。

(平二二法二一・一部改正)

(標識等の設置及び移転)

第三十条 国土調査を実施する者は、その実施のために必要な標識又は調査設備（以下「標識等」という。）を設置することができる。

2 国土調査を実施する者は、前項の規定により標識等を設置した場合においては、遅滞なく、当該標識等の所在地の市町村長にその旨を通知しなければならない。

3 標識等の敷地又はその附近で、標識等のき損その他その効用を害する虞がある行為をしようとする者は、当該標識等を設置した者に対し、理由を詳記した書面をもつてその標識等の移転を請求することができる。

4 前項の請求に理由があると認める場合においては、当該標識等を設置した者は、これを移転しなければならない。この場合において、その移転に要する費用は、移転を請求した者が負担しなければならない。

(標識等の保全)

第三十一条 何人も移転、き損その他の行為により、標識等の効用を害してはならない。

2 前条第二項の規定による通知を受けた市町村長は、当該通知に係る標識等について滅失、破損その他異状があることを発見した場合においては、遅滞なく、その旨を当該標識等を設置した者に通知するよう努めなければならない。

(平二五法四四・一部改正)

(分割又は合併があつたものとして行う地籍調査)

第三十二条 地方公共団体（第十条第二項の規定により地籍調査の実施を委託された法人が地籍調査を実施する

場合にあっては、当該法人）又は土地改良区等は、第五条第四項若しくは第六条第三項の規定により指定を受け、又は第六条の三第二項の規定により定められた事業計画に基づいて地籍調査を行うために土地の分割又は合併があつたものとして調査を行う必要がある場合において、当該土地の所有者がこれに同意するときは、分割又は合併があつたものとして調査を行うことができる。

（昭三二法一一三・昭三五法一四・平二二法二一・一部改正）

（代位登記）

第三十二条の二 地方公共団体又は土地改良区等は、前条の規定により土地の合併があつたものとして調査を行う場合において必要があるときは、当該土地の登記簿の表題部に所有者として記録された者若しくは所有権の登記名義人又はその相続人に代わり土地の表題部若しくは所有権の登記名義人の氏名若しくは名称若しくは住所についての変更の登記若しくは更正の登記又は所有権の保存若しくは相続による移転の登記を申請することができる。

2 前項の登記の手續に関し必要な事項は、政令で定める。

（昭三二法一一三・追加、昭三五法一四・平一六法一二四・一部改正）

（特別地方公共団体に関する規定）

第三十三条 この法律中市町村又は市町村長に関する規定は、特別区又は特別区長に適用する。

2 この法律中町村又は町村長に関する規定は、町村が設ける一部事務組合で国土調査に関する事務を共同処理するものがある場合においては、当該一部事務組合又はその管理者に適用する。

（昭三一法一四八・昭三二法一一三・平二三法三五・一部改正）

（測量法との関係）

第三十四条 国土調査を行うために実施する測量については、この章に特別の定がある場合を除く外、測量法の規定の適用があるものとする。

（事務の区分）

第三十四条の二 第十九条第二項から第四項まで及び第二十条第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

（平一一法八七・追加）

## 第六章 罰則

第三十五条 第三十一条第一項の規定に違反した者は、二年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

（平二二法二一・一部改正）

第三十六条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

- 一 国土調査の成果をして真実に反するものたらしめる行為をした者
- 二 国土調査に従事する者又はこれに従事した者で、国土調査の実施の際に知った他人の秘密に属する事項を他に漏らし、又は盗用した者

（平二二法二一・一部改正）

第三十七条 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

- 一 国土調査の実施を妨げた者

- 二 第二十二條の二又は第二十三條の規定により報告又は資料の提出を求められた場合において、報告若しくは資料の提出をせず、又は虚偽の記載をした報告をし、若しくは虚偽の資料の提出をした者
- 三 第二十四條の規定による立入りを拒み、又は妨げた者
- 四 第二十五條第一項の規定による立会い又は同條第二項の規定による出頭を拒んだ者
- 五 第二十七條の規定による土地の使用の一時制限に違反し、又は土地、工作物若しくは樹木の一時使用を拒み、若しくは妨げた者
- 六 第二十八條の規定による試験材料の採取収集を拒み、又は妨げた者

(昭三六法一〇六・平二二法二一・一部改正)

第三十八條 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務に関して前三條の違反行為をした場合においては、行為者を罰する外、その法人又は人に対しても、各本條の罰金刑を科する。但し、法人又は人の代理人、使用人その他の従業者の当該違反行為を防止するため、当該業務に関し相当の注意及び監督が尽されたことの証明があつたときは、その法人又は人については、この限りでない。

附 則

- 1 この法律は、公布の日から施行する。
- 2 都道府県又は市町村が行う地籍調査に要する経費の負担についての第九條の二の規定の昭和六十年度における適用については、同條第一項中「六分の五」とあるのは「十分の八」と、同條第二項中「三分の二」とあるのは「十分の六」と、「十分の八」とあるのは「四分の三」とする。

(昭六〇法三七・全改)

- 3 都道府県又は市町村が行う地籍調査に要する経費の負担についての第九條の二の規定の昭和六十一年度から平成四年度までの各年度における適用については、同條第一項中「六分の五」とあるのは「四十分の三十一」と、同條第二項中「三分の二」とあるのは「二十分の十一」と、「十分の八」とあるのは「三十一分の二十二」とする。

(昭六一法四六・追加、平元法二二・平三法一五・平五法八・一部改正)

附 則 (昭和二十七年七月三十一日法律第二八四号) 抄

- 1 この法律は、昭和二十七年八月一日から施行する。

附 則 (昭和二十八年七月一四日法律第五九号)

この法律は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和三一年六月一二日法律第一四八号)

- 1 この法律は、地方自治法の一部を改正する法律(昭和三十一年法律第四百十七号)の施行の日から施行する。  
(施行の日=昭和三一年九月一日)
- 2 この法律の施行の際海区漁業調整委員会の委員又は農業委員会の委員の職にある者の兼業禁止及びこの法律の施行に伴う都道府県又は都道府県知事若しくは都道府県の委員会その他の機関が処理し、又は管理し、及び執行している事務の地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市(以下「指定都市」という。)又は指定都市の市長若しくは委員会その他の機関への引継に関し必要な経過措置は、それぞれ地方自治法の一部を改正する法律(昭和三十一年法律第四百十七号)附則第四項及び第九項から第十五項までに定めるところによる。

附 則 （昭和三二年五月二〇日法律第一一三号） 抄

（施行期日）

- 1 この法律は、公布の日から施行する。

（経過規定）

- 2 この法律の施行前において改正前の国土調査法第二十条第二項の規定により土地台帳の記載を改めた場合における改正後の同法第二十条の二第一項の規定の適用については、同項中「遅滞なく」とあるのは、「この法律の施行後遅滞なく」とする。

附 則 （昭和三五年三月三十一日法律第一四号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、昭和三十五年四月一日から施行する。

附 則 （昭和三六年六月一日法律第一〇六号） 抄

（施行期日）

- 1 この法律は、公布の日から起算して六月をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。

（昭和三六年政令第三三三号で昭和三六年十一月三〇日から施行）

附 則 （昭和四三年六月一〇日法律第九四号） 抄

（施行期日）

- 1 この法律は、公布の日から施行する。

附 則 （昭和四九年六月二五日法律第九二号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（昭和四九年政令第三八五号で昭和四九年一二月二四日から施行）

附 則 （昭和五三年五月二三日法律第五四号） 抄

（施行期日）

- 1 この法律は、公布の日から施行する。

附 則 （昭和六〇年五月一八日法律第三七号） 抄

（施行期日等）

- 1 この法律は、公布の日から施行する。

- 2 この法律による改正後の法律の規定（昭和六十年度の特例に係る規定を除く。）は、同年度以降の年度の予算に係る国の負担（当該国の負担に係る都道府県又は市町村の負担を含む。以下この項及び次項において同じ。）若しくは補助（昭和五十九年度以前の年度における事務又は事業の実施により昭和六十年度以降の年度に支出される国の負担又は補助及び昭和五十九年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき昭和六十年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助を除く。）又は交付金の交付について適用し、昭和五十九年度以前の年度における事務又は事業の実施により昭和六十年度以降の年度に支出される国の負担又は補助、昭和五十九年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき昭和六十年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助及び昭和五十九年度以前の年度の歳出予算に係る国の負担又は補助で昭和六十年度以降の年度に繰り越されたものについては、なお従前の例による。

- 3 この法律による改正後の法律の昭和六十年度の特例に係る規定は、同年度の予算に係る国の負担又は補助（昭和五十九年度以前の年度における事務又は事業の実施により昭和六十年度に支出される国の負担又は補助及び昭和五十九年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき昭和六十年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助を除く。）並びに同年度における事務又は事業の実施により昭和六十一年度以降の年度に支出される国の負担又は補助、昭和六十年度の国庫債務負担行為に基づき昭和六十一年度以降の年度に支出すべきものとされる国の負担又は補助及び昭和六十年度の歳出予算に係る国の負担又は補助で昭和六十一年度以降の年度に繰り越されるものについて適用し、昭和五十九年度以前の年度における事務又は事業の実施により昭和六十年度に支出される国の負担又は補助、昭和五十九年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき昭和六十年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助及び昭和五十九年度以前の年度の歳出予算に係る国の負担又は補助で昭和六十年度に繰り越されたものについては、なお従前の例による。

附 則 （昭和六一年五月八日法律第四六号） 抄

- 1 この法律は、公布の日から施行する。
- 2 この法律（第十一条、第十二条及び第三十四条の規定を除く。）による改正後の法律の昭和六十一年度から昭和六十三年度までの各年度の特例に係る規定並びに昭和六十一年度及び昭和六十二年の特例に係る規定は、昭和六十一年度から昭和六十三年度までの各年度（昭和六十一年度及び昭和六十二年の特例に係るものにあつては、昭和六十一年度及び昭和六十二年。以下この項において同じ。）の予算に係る国の負担（当該国の負担に係る都道府県又は市町村の負担を含む。以下この項において同じ。）又は補助（昭和六十年度以前の年度における事務又は事業の実施により昭和六十一年度以降の年度に支出される国の負担又は補助及び昭和六十年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき昭和六十一年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助を除く。）並びに昭和六十一年度から昭和六十三年度までの各年度における事務又は事業の実施により昭和六十四年度（昭和六十一年度及び昭和六十二年の特例に係るものにあつては、昭和六十三年度。以下この項において同じ。）以降の年度に支出される国の負担又は補助、昭和六十一年度から昭和六十三年度までの各年度の国庫債務負担行為に基づき昭和六十四年度以降の年度に支出すべきものとされる国の負担又は補助及び昭和六十一年度から昭和六十三年度までの各年度の歳出予算に係る国の負担又は補助で昭和六十四年度以降の年度に繰り越されるものについて適用し、昭和六十年度以前の年度における事務又は事業の実施により昭和六十一年度以降の年度に支出される国の負担又は補助、昭和六十年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき昭和六十一年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助及び昭和六十年度以前の年度の歳出予算に係る国の負担又は補助で昭和六十一年度以降の年度に繰り越されたものについては、なお従前の例による。

附 則 （平成元年四月一〇日法律第二二号） 抄

（施行期日等）

- 1 この法律は、公布の日から施行する。
- 2 この法律（第十一条、第十二条及び第三十四条の規定を除く。）による改正後の法律の平成元年度及び平成二年度の特例に係る規定並びに平成元年度の特例に係る規定は、平成元年度及び平成二年度（平成元年度の特例に係るものにあつては、平成元年度。以下この項において同じ。）の予算に係る国の負担（当該国の負担に係る都道府県又は市町村の負担を含む。以下この項及び次項において同じ。）又は補助（昭和六十三年度以前

の年度における事務又は事業の実施により平成元年度以降の年度に支出される国の負担及び昭和六十三年  
度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき平成元年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助  
を除く。)並びに平成元年度及び平成二年度における事務又は事業の実施により平成三年度(平成元年度の特  
例に係るものにあつては、平成二年度。以下この項において同じ。)以降の年度に支出される国の負担、平成  
元年度及び平成二年度の国庫債務負担行為に基づき平成三年度以降の年度に支出すべきものとされる国の負  
担又は補助並びに平成元年度及び平成二年度の歳出予算に係る国の負担又は補助で平成三年度以降の年度に  
繰り越されるものについて適用し、昭和六十三年度以前の年度における事務又は事業の実施により平成元年度  
以降の年度に支出される国の負担、昭和六十三年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき平成元年度以降の  
年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助及び昭和六十三年度以前の年度の歳出予算に係る国の負担  
又は補助で平成元年度以降の年度に繰り越されたものについては、なお従前の例による。

附 則 (平成元年一二月二二日法律第八四号) 抄  
(施行期日)

- 1 この法律は、公布の日から施行する。

附 則 (平成三年三月三〇日法律第一五号)

- 1 この法律は、平成三年四月一日から施行する。
- 2 この法律(第十一条及び第十九条の規定を除く。)による改正後の法律の平成三年度及び平成四年度の特例  
に係る規定並びに平成三年度の特例に係る規定は、平成三年度及び平成四年度(平成三年度の特例に係るもの  
にあつては平成三年度とする。以下この項において同じ。)の予算に係る国の負担(当該国の負担に係る都道  
府県又は市町村の負担を含む。以下この項において同じ。)又は補助(平成二年度以前の年度における事務又  
は事業の実施により平成三年度以降の年度に支出される国の負担及び平成二年度以前の年度の国庫債務負担  
行為に基づき平成三年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助を除く。)並びに平成三年度  
及び平成四年度における事務又は事業の実施により平成五年度(平成三年度の特例に係るものにあつては平成  
四年度とする。以下この項において同じ。)以降の年度に支出される国の負担、平成三年度及び平成四年度の  
国庫債務負担行為に基づき平成五年度以降の年度に支出すべきものとされる国の負担又は補助並びに平成三  
年度及び平成四年度の歳出予算に係る国の負担又は補助で平成五年度以降の年度に繰り越されるものについ  
て適用し、平成二年度以前の年度における事務又は事業の実施により平成三年度以降の年度に支出される国の  
負担、平成二年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき平成三年度以降の年度に支出すべきものとされた国  
の負担又は補助及び平成二年度以前の年度の歳出予算に係る国の負担又は補助で平成三年度以降の年度に繰  
り越されたものについては、なお従前の例による。

(平五法八・一部改正)

附 則 (平成五年三月三十一日法律第八号) 抄  
(施行期日等)

- 1 この法律は、平成五年四月一日から施行する。
- 2 この法律(第十一条及び第二十条の規定を除く。)による改正後の法律の規定は、平成五年度以降の年度の  
予算に係る国の負担(当該国の負担に係る都道府県又は市町村の負担を含む。以下この項において同じ。)又  
は補助(平成四年度以前の年度における事務又は事業の実施により平成五年度以降の年度に支出される国の負

担及び平成四年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき平成五年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助を除く。)について適用し、平成四年度以前の年度における事務又は事業の実施により平成五年度以降の年度に支出される国の負担、平成四年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき平成五年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助及び平成四年度以前の年度の歳出予算に係る国の負担又は補助で平成五年度以降の年度に繰り越されたものについては、なお従前の例による。

附 則 (平成十一年七月一六日法律第八七号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成十二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条中地方自治法第二百五十条の次に五条、節名並びに二款及び款名を加える改正規定(同法第二百五十条の九第一項に係る部分(両議院の同意を得ることに係る部分に限る。))に限る。)、第四十条中自然公園法附則第九項及び第十項の改正規定(同法附則第十項に係る部分に限る。)、第二百四十四条の規定(農業改良助長法第十四条の三の改正規定に係る部分を除く。))並びに第四百七十二条の規定(市町村の合併の特例に関する法律第六条、第八条及び第十七条の改正規定に係る部分を除く。))並びに附則第七条、第十条、第十二条、第五十九条ただし書、第六十条第四項及び第五項、第七十三条、第七十七条、第一百五十七条第四項から第六項まで、第一百六十条、第一百六十三条、第一百六十四条並びに第二百二条の規定 公布の日

(国土調査法の一部改正に伴う経過措置)

第二十八条 施行日前に第五十六条の規定による改正前の国土調査法第六条の三第三項の規定によりされた承認又はこの法律の施行の際現に同項の規定によりされている承認の申請は、それぞれ第五十六条の規定による改正後の国土調査法第六条の三第三項の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

(国等の事務)

第一百五十九条 この法律による改正前のそれぞれの法律に規定するもののほか、この法律の施行前において、地方公共団体の機関が法律又はこれに基づく政令により管理し又は執行する国、他の地方公共団体その他公共団体の事務(附則第一百六十一条において「国等の事務」という。)は、この法律の施行後は、地方公共団体が法律又はこれに基づく政令により当該地方公共団体の事務として処理するものとする。

(処分、申請等に関する経過措置)

第一百六十条 この法律(附則第一条各号に掲げる規定については、当該各規定。以下この条及び附則第一百六十三条において同じ。)の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定によりされた許可等の処分その他の行為(以下この条において「処分等の行為」という。)又はこの法律の施行の際現に改正前のそれぞれの法律の規定によりされている許可等の申請その他の行為(以下この条において「申請等の行為」という。)で、この法律の施行の日においてこれらの行為に係る行政事務を行うべき者が異なることとなるものは、附則第二条から前条までの規定又は改正後のそれぞれの法律(これに基づく命令を含む。)の経過措置に関する規定に定めるものを除き、この法律の施行の日以後における改正後のそれぞれの法律の適用については、改正後のそれぞれの法律の相当規定によりされた処分等の行為又は申請等の行為とみなす。

2 この法律の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定により国又は地方公共団体の機関に対し報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項で、この法律の施行の日前にその手続がされていないものについて



は、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、これを、改正後のそれぞれの法律の相当規定により国又は地方公共団体の相当の機関に対して報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項についてその手続がされていないものとみなして、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定を適用する。

（不服申立てに関する経過措置）

第百六十一条 施行日前にされた国等の事務に係る処分であつて、当該処分をした行政庁（以下この条において「処分庁」という。）に施行日前に行政不服審査法に規定する上級行政庁（以下この条において「上級行政庁」という。）があつたものについての同法による不服申立てについては、施行日以後においても、当該処分庁に引き続き上級行政庁があるものとみなして、行政不服審査法の規定を適用する。この場合において、当該処分庁の上級行政庁とみなされる行政庁は、施行日前に当該処分庁の上級行政庁であつた行政庁とする。

2 前項の場合において、上級行政庁とみなされる行政庁が地方公共団体の機関であるときは、当該機関が行政不服審査法の規定により処理することとされる事務は、新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

（手数料に関する経過措置）

第百六十二条 施行日前においてこの法律による改正前のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。）の規定により納付すべきであつた手数料については、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、なお従前の例による。

（罰則に関する経過措置）

第百六十三条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令への委任）

第百六十四条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

（検討）

第二百五十条 新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務については、できる限り新たに設けることのないようにするとともに、新地方自治法別表第一に掲げるもの及び新地方自治法に基づく政令に示すものについては、地方分権を推進する観点から検討を加え、適宜、適切な見直しを行うものとする。

第二百五十一条 政府は、地方公共団体が事務及び事業を自主的かつ自立的に執行できるよう、国と地方公共団体との役割分担に応じた地方税財源の充実確保の方途について、経済情勢の推移等を勘案しつつ検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則 （平成十一年七月一六日法律第一〇二号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

（施行の日＝平成十三年一月六日）

一 略

二 附則第十条第一項及び第五項、第十四条第三項、第二十三条、第二十八条並びに第三十条の規定 公布の

日

(別に定める経過措置)

第三十条 第二条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要となる経過措置は、別に法律で定める。

---

○中央省庁等改革関係法施行法（平成一一法律一六〇）抄

(処分、申請等に関する経過措置)

第千三百一条 中央省庁等改革関係法及びこの法律（以下「改革関係法等」と総称する。）の施行前に法令の規定により従前の国の機関がした免許、許可、認可、承認、指定その他の処分又は通知その他の行為は、法令に別段の定めがあるもののほか、改革関係法等の施行後は、改革関係法等の施行後の法令の相当規定に基づいて、相当の国の機関がした免許、許可、認可、承認、指定その他の処分又は通知その他の行為とみなす。

2 改革関係法等の施行の際現に法令の規定により従前の国の機関に対してされている申請、届出その他の行為は、法令に別段の定めがあるもののほか、改革関係法等の施行後は、改革関係法等の施行後の法令の相当規定に基づいて、相当の国の機関に対してされた申請、届出その他の行為とみなす。

3 改革関係法等の施行前に法令の規定により従前の国の機関に対し報告、届出、提出その他の手続をしなければならないとされている事項で、改革関係法等の施行の日前にその手続がされていないものについては、法令に別段の定めがあるもののほか、改革関係法等の施行後は、これを、改革関係法等の施行後の法令の相当規定により相当の国の機関に対して報告、届出、提出その他の手続をしなければならないとされた事項についてその手続がされていないものとみなして、改革関係法等の施行後の法令の規定を適用する。

(従前の例による処分等に関する経過措置)

第千三百二条 なお従前の例によることとする法令の規定により、従前の国の機関がすべき免許、許可、認可、承認、指定その他の処分若しくは通知その他の行為又は従前の国の機関に対してすべき申請、届出その他の行為については、法令に別段の定めがあるもののほか、改革関係法等の施行後は、改革関係法等の施行後の法令の規定に基づくその任務及び所掌事務の区分に応じ、それぞれ、相当の国の機関がすべきものとし、又は相当の国の機関に対してすべきものとする。

(罰則に関する経過措置)

第千三百三条 改革関係法等の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第千三百四十四条 第七十一条から第七十六条まで及び第千三百一条から前条まで並びに中央省庁等改革関係法に定めるもののほか、改革関係法等の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附 則 （平成一一年一月二二日法律第一六〇号）抄

(施行期日)

第一条 この法律（第二条及び第三条を除く。）は、平成十三年一月六日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第九百九十五条（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律附則の改

正規定に係る部分に限る。）、第千三百五条、第千三百六条、第千三百二十四条第二項、第千三百二十六条第二項及び第千三百四十四条の規定 公布の日

---

附 則 （平成一六年六月一八日法律第一二四号） 抄  
（施行期日）

第一条 この法律は、新不動産登記法の施行の日から施行する。

（施行の日＝平成一七年三月七日）

附 則 （平成二二年三月三十一日法律第二一号）

この法律は、平成二十二年四月一日から施行する。ただし、第二条中国土調査法第三十五条から第三十七条までの改正規定は、公布の日から起算して一月を経過した日から施行する。

附 則 （平成二三年五月二日法律第三五号） 抄  
（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（平成二三年政令第二三四号で平成二三年八月一日から施行）

附 則 （平成二五年六月一四日法律第四四号） 抄  
（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

（罰則に関する経過措置）

第十条 この法律（附則第一条各号に掲げる規定にあっては、当該規定）の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第十一条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

R7年度 地籍調査事業(2項委託)

北窪(3年目)、伏見①(2年目)、伏見②(1年目)

R7年度 地籍調査事業(2項委託)			
(工事・委託番号) 第 号		( 日間 )	
		(工事・委託日数) 契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで	
実施設計額		円	施行地名  御所市 北窪、伏見 地内
変更設計額		円	
実施請負額		円	
変更請負額		円	
実施設計概要	北窪 FⅡ-2,G,H1,H3,H2,H複図工程 A=0.18km <sup>2</sup> ,前307筆,後307筆 1/500,乙1,緩傾,農Ⅱ,不整形 作業効率Ⅲ,距離区分なし R7年度積算基準暫定 R7年度技術者単価、機械損料、成果検定料		変更設計概要
	伏見① C,FⅠ,FⅡ-1,E2工程 A=0.15km <sup>2</sup> ,前388筆,後388筆 1/500,乙1,緩傾,農Ⅱ,不整形 作業効率Ⅲ,距離区分Ⅰ 伏見② E1工程 A=0.17km <sup>2</sup> ,前419筆,後419筆 1/500,乙1,緩傾,農Ⅱ,不整形 作業効率なし,距離区分Ⅰ		

## 委 託 費 内 訳 書

費 目	工 種・種 別	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
北窪	FⅡ-2,G,H1,H3,H2,H複図工程	式	1.00			明細書1
伏見①	C,FⅠ,FⅡ-1,E2工程	式	1.00			明細書2
伏見②	E1工程	式	1.00			明細書3
打合せ経費		式	1.00			旅費交通費(伏2)
旅費交通費	北窪	式	1.00			旅費交通費(北)
旅費交通費	伏見①	式	1.00			旅費交通費(伏1)
旅費交通費	伏見② 打合せ	式	1.00			旅費交通費(伏2)
委託に係る経費						
諸経費		%				
諸経費込み委託料						
成果検定費	C,FⅠ,FⅡ-1工程	式	1.00			
委託料(税抜)						1万円未満切り捨て
消費税相当額		%	10%			
委託料合計						

# 作 業 費 明 細 書

費 目	工 種	種 別	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
北窪	C工程	地籍図根三角測量	変化率				
	D工程	地籍図根多角測量	変化率				
	E工程	一筆地調査	変化率				
	E1工程	一筆地調査	変化率				
	E2工程	一筆地調査	変化率				
	E材料費	杭代	式				
	F I 工程	地籍細部測量	変化率				
	F II - 1 工程	一筆地測量	変化率				
	F II - 2 工程	原図作成等	面積	0.18			
	G工程	地積測定	変化率	0.18			
	H1工程	地籍図・地籍簿案の作成	変化率	0.25			
	H3工程	申し出に係わる修正	変化率	0.25			
	H2工程	閲覧	式	1.00			
	H工程(複図作成)	地籍図複製(複図)	枚	26			
委託作業費計							

# 作 業 費 明 細 書

費 目	工 種	種 別	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
伏見①	C工程	地籍図根三角測量	変化率	0.60			
	D工程	地籍図根多角測量	変化率				
	E工程	一筆地調査	変化率				
	E1工程	一筆地調査	変化率				
	E2工程	一筆地調査	変化率	0.35			
	E材料費	杭代	式	1.00			
	F I 工程	地籍細部測量	変化率	0.25			
	F II - 1 工程	一筆地測量	変化率	0.28			
	F II - 2 工程	原図作成等	面積				
	G工程	地積測定	変化率				
	H1工程	地籍図・地籍簿案の作成	変化率				
	H3工程	申し出に係わる修正	変化率				
	H2工程	閲覧	式				
	H工程(複図作成)	地籍図複製(複図)	枚				
委託作業費計							



# 作 業 費 明 細 書

費 目	工 種	種 別	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
伏見①	C工程	地籍図根三角測量	変化率				
	D工程	地籍図根多角測量	変化率				
	E工程	一筆地調査	変化率				
	E1工程	一筆地調査	変化率	0.29			
	E2工程	一筆地調査	変化率				
	E材料費	杭代	式				
	F I 工程	地籍細部測量	変化率				
	F II - 1 工程	一筆地測量	変化率				
	F II - 2 工程	原図作成等	面積				
	G工程	地積測定	変化率				
	H1工程	地籍図・地籍簿案の作成	変化率				
	H3工程	申し出に係わる修正	変化率				
	H2工程	閲覧	式				
	H工程(複図作成)	地籍図複製(複図)	枚				
委託作業費計							

地籍調査事業費算定簿（D）「令和7年度 調査地区集計表」

消費税 10%

No	計 画 区 の 名 称		調査事業名 委託形態	調査面積 (Km <sup>2</sup> )	換算面積 (Km <sup>2</sup> )	地 籍 調 査 費							後続調査	特 記 事 項												
	コード					委託工程	直営工程	地籍集成図	当該年度 数値情報化	過 年 度 数値情報化	現場技術 業 務 費	成果検定費														
①	20232920801	御所市北窪	地籍調査事業一般（2項委託）	0.180	0.06																					
②	20242920801	御所市伏見①	地籍調査事業一般（2項委託）	0.150	0.09																					
③	20252920801	御所市伏見②	地籍調査事業一般（2項委託）	0.170																						
④																										
⑤																										
⑥																										
⑦																										
⑧																										
⑨																										
⑩																										
⑪																										
⑫																										
各地区の総合計				0.500	0.15	※ 1						※ 3														
<table><tr><th colspan="3">事 業 費 の 負 担 区 分</th></tr><tr><th>国</th><td>5 10</td><td>円</td></tr><tr><th>都道府県</th><td>2.5 10</td><td>円</td></tr><tr><th>市町村等</th><td>2.5 10</td><td>円</td></tr></table>															事 業 費 の 負 担 区 分			国	5 10	円	都道府県	2.5 10	円	市町村等	2.5 10	円
															事 業 費 の 負 担 区 分											
															国	5 10	円									
															都道府県	2.5 10	円									
															市町村等	2.5 10	円									
															「諸経费率」：小数第3位（小数点第4位四捨五入）						※ 2					左の計 円
諸経費（直接経費（※1）×諸経费率）																										
「消費税+地方消費税」：小数第3位                      * 直営工程（①賃金等②報償費）除く * 消費税相当額（直接経費(※1) + 諸経費(※2) + 成果検定費（※3）（1万円未満切捨））						0.100	0.100	0.100	0.100	0.100																
「附帯経费率」：小数第3位 附 帯 経 費（税抜）（直接経費(※1) + 諸経費(※2)）						0.030	0.100	0.030	0.030	0.030																
「消費税+地方消費税」：少数第3位 消費税相当額（附帯経費税抜き（1万円未満切捨））						0.100	0.100	0.100	0.100	0.100																
直接経費（成果検定費含む）                      + 附帯経費																										
地 籍 調 査 費（委託+直営）																										

地籍調査事業費算定簿（A－1）「地 上 法」 令和7年度

消費税 10%

地籍調査事業費算定簿（A－1）「地 上 法」 令和7年度										消費税 10%					事業の種類		都道府県名	市区町村名
										地籍調査事業一般（2項委託）					奈良県		御所市	
計画区コード	計 画 区 名		計画区面積	区分	計画区 総筆数	一筆平均 面 積	縮 尺	1/250	1/500	1/1,000	1/2,500	1/5,000	☆	筆の形状		(周長) <sup>2</sup> ／面積：周長 ＝ 7.1		
20232920801	御所市北窪		0.180    Km <sup>2</sup>	調査前(E, H)	筆	m <sup>2</sup>	精   度	甲 1	甲 2	甲 3	乙 1	乙 2	乙 3	整形	不整形	Ⅲ                      280    倍		
					307	586		平 坦	緩 傾	中 傾	急 1	急 2	急 峻					
			計画区着手 年            度	調査後(F, G)	筆	m <sup>2</sup>	傾斜条件	農 Ⅰ	農 Ⅱ	山 Ⅱ	山 Ⅰ	市 Ⅰ	市 Ⅱ	大 Ⅰ	大 Ⅱ	計画区から距離		
					307	586		視通条件	農 Ⅰ	農 Ⅱ	山 Ⅱ	山 Ⅰ	市 Ⅰ					市 Ⅱ
	2023年度																	

工程略称		傾斜度 α	視 通 β	筆の広 狭 γ	筆の形 状 δ	精 度 ε	谷地田 γ	連 乗 計	工程実施 面 積 (Km <sup>2</sup> )	変化率	基準金額 (円) (1Km <sup>2</sup> 当り)	直接経費 (切捨・円単位)		換算 面積率	換算面積 四捨五入 小数2位	換算面積 未計上 小数5位	特 記 事 項 (特記係数事の内容)
												委託工程	直営工程				
C																	
D																	
F I																	
F II-1																	
F II-2									0.180					0.03	0.01		TS法
G				1.00				1	0.180	0.18				0.11	0.02		TS法
E	E																
	E 1																
	E 2																
	図面等調査																
	材料費																
H	H 1			1.37				1.37	0.180	0.25				0.03	0.01		
	H 3			1.37				1.37	0.180	0.25				0.03	0.01		
	H 2													0.03	0.01		
	複図費								(枚) 26								
	現況																
復元																	
委託工程	旅費																
	使用料及び賃借料																
	打合せ費																主任技師1.5、技師1、技師補0.5
	その他作業工程																
	諸経費 上段：率 下段：金額											0.0%					#DIV/0!
	※直接経費+諸経費 消費税相当額																直接経費合計額（税抜）：
	成果検定費 消費税相当額																※1万円未満切捨 直接経費+諸経費（税抜）： ※1万円未満切捨 成果検定費（税抜）：
( 計 画 区 合 計 )												円	円	換算面積	0.06 Km <sup>2</sup>		

FⅡ-2工程 工程基準額(円／km<sup>2</sup>) (連乗係数 = 1.518 は、工程管理・検査の歩掛に乗じてます。)

地区コード	20232920801
地区名	御所市北窪
縮尺	1／500

筆界点成果簿作成あり R6積算

1. 直接人件費	内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量技師				人			
測量技師補				人			
測量助手				人			
(小 計)							①

2. 需用費(材料費)	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
所要材料費	ポリエステルベース	29.7×42.0cm		枚			
(計)							②
雑品費	所用材料費の(計)			%			③
(小 計)							④=②+③

3. 機械経費	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
機械の損料	トータルステーション	2級		台日			
	パーソナルコンピュータ	デスクトップ		台時			
	インクジェットプロッタ			台日			
(計)							⑤
雑器具費	①+④+⑤			%			⑥
(小 計)							⑦=⑤+⑥

4. 工程別基準額	金額	備考
工程別基準額	(合計) (①+④+⑦)	

G工程      工程基準額(円／km<sup>2</sup>)

(連乗係数 = 1.518 は、工程管理・検査の歩掛に乗じてます。)

地区コード	20232920801
地区名	御所市北窪
縮尺	1／500
標準作業量	7,700点(筆界点)

1. 直接人件費	内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量主任技師				人			
測量技師				人			
測量技師補				人			
測量助手				人			
(小 計)							①

2. 需用費(材料費)	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
所要材料費	CD-R			枚			
(計)							②
雑品費	所用材料費の(計)			%			③
(小 計)							④=②+③

3. 機械経費	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
機械の損料	トータルステーション	2級		台日			
	パーソナルコンピュータ	デスクトップ		台時			
(計)							⑤
雑器具費	①+④+⑤			%			⑥
(小 計)							⑦=⑤+⑥

4. 精度管理費		数量		単価	金額	備考
精度管理費	$((①+⑦) \times \text{精度管理係数})$					
(小 計)						⑧

5. 工程別基準額	金額	備考
工程別基準額	(合計) (①+④+⑦+⑧)	

H1工程 工程基準額

地区コード	20232920801
地区名	御所市北窪
縮尺	1／250～1／5000
標準作業量	1,000筆(調査前)

1. 直接人件費	内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量技師				人			
測量技師補				人			
測量助手				人			
(小計)							①

2. 需用費(消耗品費等)	数量	単位	単価	金額	備考
消耗品費等 直接作業費(①)		%			
(小計)					②

3. 工程別基準額	金額	備考
工程別基準額 (合計) (①+②)		

H3工程 工程基準額

地区コード	20232920801
地区名	御所市北窪
縮尺	1／250～1／5000
標準作業量	1,000筆(調査前)

1. 直接人件費	内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量技師				人			
測量技師補				人			
測量助手				人			
(小 計)							①

2. 需用費(消耗品費等)	数量	単位	単価	金額	備考
消耗品費等 直接作業費(①)		%			
(小 計)					②

3. 工程別基準額	金額	備考
工程別基準額 (合計) (①+②)		

地籍調査事業一般(2項委託)

## H2工程 工程基準額

## 閱覽

地区コード	20232920801
地区名	御所市北窪
縮尺	1/250~1/5000

[illegible][illegible]

3. 工程別基準額		金額	備考
工程別基準額	(合計) (①+②)		



H工程 工程基準額  
複図作成

地区コード	20232920801
地区名	御所市北窪
縮尺	
標準作業量	100枚あたり

1. 直接人件費	内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量技師				人			
測量技師補				人			
測量助手				人			
(小 計)							①

2. 需用費(材料費)	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
所要材料費	ポリエステルベース	29.7×42.0cm		枚			
(計)							②
雑品費	所用材料費の(計)			%			③
(小 計)							④=②+③

3. 機械経費	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
機械の損料	インクジェットプロッタ			台日			
	パーソナルコンピュータ	デスクトップ		台日			
(計)							⑤
雑器具費	①+④+⑤			%			⑥
(小 計)							⑦=⑤+⑥

4. 需用費(消耗品費等)		数量	単位	単価	金額	備考
消耗品費等	直接作業費(①+④+⑦)		%			
(小 計)						⑧

5. 工程別基準額	金額	備考
工程別基準額	(合計)(①+④+⑦+⑧)	

地籍調査事業打ち合せ経費及び調査・測量業務の交通費・旅費の積算

地区コード	20232920801
地区名	御所市北窪

打ち合わせ回数	回		
行程距離、平均時速	km		

打ち合わせ人件費	名称	単位	単価	歩掛	金額
	測量主任技師	日			
	測量技師	日			
	測量技師補	日			
	合 計				

打ち合わせ交通費		単位	単価	数量	金額
	ガ ソ リ ン	リットル			
		単位	単価	時間	金額
	機械損料（運転）	h			
	機械損料（供用）	日			
ライトバン運転経費					

測量調査業務交通費		単位	単価	数量	金額
	ガ ソ リ ン	リットル			
		単位	単価	時間	金額
	ライトバン損料A(運転)	h			
	ライトバン損料B（供用）	日			
ライトバン運転経費					

燃料消費算定	運転時間(T)	h r			
	燃料消費量(T)	リットル			
	運転時間(T)	h r			
	燃料消費量(T)	リットル			
	時間あたり燃料消費量	リットル			

令和7年度	奈良県
名称	基準日額
測量主任技師	
測量技師	
測量技師補	
測量助手	
技術員	
測量補助員	

打ち合わせ交通費

除外	名称	員数	単位	単価	金額	備考
*	測量技師		回			
*	測量技師補		回			
	合計					

調査・測量業務の交通費

除外	名称	員数	単位	単価	金額	備考
*	主任技師		日			
*	技師		日			
	技師補		日			
*	助手		日			
*	技師・技師補・助手MAX		日			
	合 計					

外業日数算出基礎

除外	委託工程	主任技師	技師	技師補	助手	連乗	連乗小数2桁	面積	主任技師	技師	技師補	助手
	C							0				
	D							0				
	F I							0				
	F II-1							0				
	F II-2							0.18				
	G							0.18				
	E							0				
	E 1							0				
	E 2							0				
	H1							0.18				
	H3							0.18				
	H2							0.18				

委託工程金額

打ち合わせ	人件費	0
旅費交通費	打ち合わせ	
	調査・測量業務	

合計				
日数				
最大日数				

地籍調査事業費算定簿（A－1）「地 上 法」 令和7年度

消費税 10%

											事業の種類			都道府県名	市区町村名
											地籍調査事業一般（2項委託）			奈良県	御所市
計画区コード	計 画 区 名	計画区面積 0.150 K㎡	区分 調査前 (E, H)	計画区 総筆数 388	一筆平均 面 積 387	縮 尺 精 度	1/250	1/500	1/1,000	1/2,500	1/5,000	☆	筆の形状		(周長) <sup>2</sup> ／面積：周長 ＝ 4.98 165 倍 Ⅲ
							甲 1	甲 2	甲 3	乙 1	乙 2	乙 3	整形	不整形	
							平 坦	緩 傾	中 傾	急 1	急 2	急 峻		○	
							農 Ⅰ	農 Ⅱ	山 Ⅱ	山 Ⅰ	市 Ⅰ	市 Ⅱ	大 Ⅰ	大 Ⅱ	
20242920801	御所市伏見①	計画区着手 年 度	調査後 (F, G)	388	387	傾斜条件	○								計画区から距離
		2024年度				視通条件	○								6.4 km：区分Ⅰ（4km以上～8km未満）

工程略称	傾斜度 α	視 通 β	筆の広 狭 γ	筆の形 状 δ	精 度 ε	谷地田 Υ	連 乗 計	工程実施 面 積 (K㎡)	変化率	基準金額(円) (1K㎡当り)	直接経費（切捨・円単位）		換算 面積率	換算面積 四捨五入 小数2位	換算面積 未計上 小数5位	特 記 事 項 (特記係数事の内容)
											委託工程	直営工程				
C	1.15					1.05	1.2075	0.150	0.60				0.05	0.01		スティック法、変化率は設置点数による算定
D																
FⅠ	1.15	1.25	1.14	1.00	1.00		1.63875	0.150	0.25				0.20	0.03		TS法
FⅡ-1	1.15	1.32	1.23	1.00	1.00		1.86714	0.150	0.28				0.27	0.04		TS法
FⅡ-2																
G																
E	E															
	E 1															
	E 2	1.15		2.05	1.00		2.3575	0.150	0.35				0.07	0.01		
	図面等調査															
	材料費															
H	H 1															
	H 3															
	H 2															
	複図費							(枚)								
現況																
復元																
委託工程	旅費															
	使用料及び賃借料															
	打合せ費															主任技師1.5、技師1、技師補0.5
	その他作業工程															
	諸経費 上段：率 下段：金額										0.0%					直接経費合計額（税抜）： ※1万円未満切捨
	※直接経費+諸経費 消費税相当額															直接経費+諸経費（税抜）： ※1万円未満切捨
	成果検定費 消費税相当額															成果検定費（税抜）：
( 計 画 区 合 計 )											円	円	換算面積	0.09 K㎡		

C工程

工程基準額(円／km<sup>2</sup>)

(電子基準点を与点とした場合)

地区コード	20242920801
地区名	御所市伏見①
縮尺	1／250, 1／500
標準作業量	新点 4点
観測手法	スタティック法

1. 直接人件費		内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量主任技師					人			
測量技師					人			
測量技師補					人			
測量助手					人			
測量補助員					人			
(小 計)								①

2. 需用費(材料費)	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
所要材料費	プラスチック杭	9×9×70cm		本			
(計)							②
雑品費	所用材料費の(計)			%			③
(小 計)							0 ④=②+③

3. 機械経費	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
機械の損料	GNSS測量機	1級		台日			
	GNSS解析用計算機			台日			
(計)							⑤
雑器具費	①+④+⑤			%			⑥
(小 計)							⑦=⑤+⑥

4. 需用費(消耗品費等)		数量	単位	単価	金額	備考
消耗品費等	直接作業費(①+④+⑦)		%			
(小 計)						⑧

5. 安全費	数量	単位	単価	金額	備考
安全費	直接作業費(①+④+⑦)×安全費率		%		
(小 計)					⑨

6. 精度管理費		数量		単価	金額	備考
精度管理費	$(\textcircled{1} + \textcircled{7}) \times \text{精度管理係数}$					
(小 計)						⑩

7. 工程別基準額	金額	備考
工程別基準額	(合計)(①+④+⑦+⑧+⑨+⑩)	

8. 成果検定費	金額	備考
成果検定費		

F I 工程 工程基準額(円／km<sup>2</sup>) (D工程省略)

地区コード	20242920801
地区名	御所市伏見①
縮尺	1／500
標準作業量	396点(細部図根点)
観測手法	TS法

1. 直接人件費	内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量主任技師				人			
測量技師				人			
測量技師補				人			
測量助手				人			
測量補助員				人			
(小 計)							①

2. 需用費(材料費)	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
所要材料費	プラスチック杭	4.5×4.5×45cm		本			
(多角点)	プラスチック杭	7×7×60cm		本			
(計)							②
雑品費	所用材料費の(計)			%			③
(小 計)							④=②+③

3. 機械経費	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
機械の損料	トータルステーション	2級		台日			
	パーソナルコンピュータ	デスクトップ		台時			
(計)							⑤
雑器具費	①+④+⑤			%			⑥
(小 計)							⑦=⑤+⑥

4. 需用費(消耗品費等)		数量	単位	単価	金額	備考
消耗品費等	直接作業費(①+④+⑦)		%			
(小 計)						⑧

5. 安全費		数量	単位	単価	金額	備考
安全費	直接作業費(①+④+⑦)×安全費率		%			
(小 計)						⑨

6. 精度管理費		数量		単価	金額	備考
精度管理費	(①+⑦) × 精度管理係数					
(小 計)						⑩

7. 工程別基準額	金額	備考
工程別基準額	(合計)(①+④+⑦+⑧+⑨+⑩)	

8. 成果検定費	金額	備考
成果検定費		

FⅡ-1工程 工程基準額(円／km<sup>2</sup>)

地区コード	20242920801
地区名	御所市伏見①
縮尺	1／500
標準作業量	7,700点(筆界点)
観測手法	TS法

1. 直接人件費	内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量主任技師				人			
測量技師				人			
測量技師補				人			
測量助手				人			
測量補助員				人			
(小 計)							①

2. 需用費(材料費)	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
所要材料費							
(計)							②
雑品費	所用材料費の(計)			%			③
(小 計)							④=②+③

3. 機械経費	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
機械の損料	トータルステーション	2級		台日			
	パーソナルコンピュータ	デスクトップ		台時			
(計)							⑤
雑器具費	①+④+⑤			%			⑥
(小 計)							⑦=⑤+⑥

4. 需用費(消耗品費等)	数量	単位	単価	金額	備考
消耗品費等	直接作業費(①+④+⑦)		%		
(小 計)					⑧

5. 安全費	数量	単位	単価	金額	備考
安全費	直接作業費(①+④+⑦)×安全費率		%		
(小 計)					⑨

6. 精度管理費	数量		単価	金額	備考
精度管理費	(①+⑦)×精度管理係数				
(小 計)					⑩

7. 工程別基準額	金額	備考
工程別基準額	(合計)(①+④+⑦+⑧+⑨+⑩)	

8. 成果検定費	金額	備考
成果検定費		

E2工程 工程基準額(円／km<sup>2</sup>)

調査地域(農地・林地)  
無し:市町村境界調査  
無し:代位登記の申請

地区コード	20242920801
地区名	御所市伏見①
縮尺	1／250～1／5000
標準作業量	1,000筆(調査前)

1. 直接人件費	内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量主任技師				人			
測量技師				人			
測量技師補				人			
測量助手				人			
測量補助員				人			
(小 計)							①

2. 需用費(材料費)	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
所要材料費	プラスチック杭(筆界杭)	4.5×4.5×45cm		本			
	アルミナンバープレート+止釘	28φ+26mm		枚			
(計)							②
雑品費	所用材料費の(計)			%			③
(小 計)							④=②+③

3. 需用費(消耗品費等)	数量	単位	単価	金額	備考
消耗品費等	直接作業費(①+④)		%		
(小 計)					⑤

4. 安全費	数量	単位	単価	金額	備考
安全費	直接作業費(①+④)×安全費率		%		
(小 計)					⑥

5. 工程別基準額	金額	備考
工程別基準額	(合計)(①+⑤+⑥)	

※上記2、需用費(材料費)は、需用費(消耗品費等)及び安全費を算出するための費用で、工程別基準額には含めません。  
算定簿AのE工程の材料費は、下記の内容で、基準額とは別に出力されます。

筆界点等材料費	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
需用費(材料費)							
所要材料費	プラスチック杭(筆界杭)	4.5×4.5×45cm	1421.0	本	350	497,350	
	アルミナンバープレート+止釘	28φ+26mm	1421.0	枚	35	49,735	
(計)						547,085	
雑品費	所用材料費の(計)		0.5	%	547,085	2,735	
材料費 合計						549,820	

地籍調査事業打ち合せ経費及び調査・測量業務の交通費・旅費の積算

地区コード	20242920801
地区名	御所市伏見①

打ち合わせ回数	回		
行程距離、平均時速	km		

打ち合わせ人件費	名称	単位	単価	歩掛	金額
	測量主任技師	日			
	測量技師	日			
	測量技師補	日			
	合 計				

打ち合わせ交通費		単位	単価	数量	金額
	ガ ソ リ ン	リットル			
		単位	単価	時間	金額
	機械損料（運転）	h			
	機械損料（供用）	日			
ライトバン運転経費					

測量調査業務交通費		単位	単価	数量	金額
	ガ ソ リ ン	リットル			
		単位	単価	時間	金額
	ライトバン損料A(運転)	h			
	ライトバン損料B（供用）	日			
ライトバン運転経費					

燃料消費算定	運転時間(T)	h r			
	燃料消費量(T)	リットル			
	運転時間(T)	h r			
	燃料消費量(T)	リットル			
	時間あたり燃料消費量	リットル			

令和7年度	奈良県
名称	基準日額
測量主任技師	
測量技師	
測量技師補	
測量助手	
技術員	
測量補助員	

打ち合わせ交通費

除外	名称	員数	単位	単価	金額	備考
*	測量技師		回			
	測量技師補		回			
	合計					

調査・測量業務の交通費

除外	名称	員数	単位	単価	金額	備考
*	主任技師		日			
*	技師		日			
	技師補		日			
*	助手		日			
*	技師・技師補・助手MAX		日			
	合 計					

外業日数算出基礎

除外	委託工程	主任技師	技師	技師補	助手	連乗	連乗小数2桁	面積	主任技師	技師	技師補	助手
	C							0.15				
	D							0				
	F I							0.15				
	F II-1							0.15				
	F II-2							0				
	G							0				
	E							0				
	E 1							0				
	E 2							0.15				
	H1							0				
	H3							0				
	H2							0				

委託工程金額

打ち合わせ	人件費	0
旅費交通費	打ち合わせ	
	調査・測量業務	

合計				
日数				
最大日数				



地籍調査事業費算定簿（A－1）「地 上 法」 令和7年度

消費税 10%

地籍調査事業費算定簿（A－1）「地 上 法」 令和7年度										消費税 10%					事業の種類			都道府県名	市区町村名
										地籍調査事業一般（２項委託）					奈良県		御所市		
計画区コード	計 画 区 名	計画区面積	区分	計画区 総筆数	一筆平均 面 積	縮 尺	1/250	1/500	1/1,000	1/2,500	1/5,000	☆	筆の形状		(周長) <sup>2</sup> ／面積：周長 ＝ 2.08				
							甲 1	甲 2	甲 3	乙 1	乙 2	乙 3	整形	不整形					
							平 坦	緩 傾	中 傾	急 1	急 2	急 峻			25 0 倍				
							農 Ⅰ	農 Ⅱ	山 Ⅱ	山 Ⅰ	市 Ⅰ	市 Ⅱ	大 Ⅰ	大 Ⅱ		計画区から距離			
20252920801	御所市伏見②	0.170 Km <sup>2</sup>	調査前 (E, H)	419	406	精 度		○		○									
		計画区着手 年 度				傾斜条件		○						○					
		2025年度	調査後 (F, G)	419	406	視通条件		○									6.4 km：区分Ⅰ（4km以上～8km未満）		

工程略称		傾斜度 α	視 通 β	筆の広 狭 γ	筆の形 状 δ	精 度 ε	谷地田 γ	連 乗 計	工程実施 面 積 (Km <sup>2</sup> )	変化率	基準金額 (円) (1Km <sup>2</sup> 当り)	直接経費 (切捨・円単位)		換算 面積率	換算面積 四捨五入 小数2位	換算面積 未計上 小数5位	特 記 事 項 (特記係数事の内容)
												委託工程	直営工程				
C																	
D																	
F I																	
F II-1																	
F II-2																	
G																	
E	E																
	E 1			1.70				1.7	0.170	0.29				0.02		0.00340	
	E 2																
	図面等調査																
	材料費																
H	H 1																
	H 3																
	H 2																
	複図費								(枚)								
現況																	
復元																	
委託工程	旅費																
	使用料及び賃借料																
	打合せ費																主任技師1.5、技師1、技師補0.5
	その他作業工程																
	諸経費 上段：率 下段：金額											0.0%					#DIV/0!
	※直接経費+諸経費 消費税相当額																直接経費合計額（税抜）： ※1万円未満切捨
	成果検定費 消費税相当額																直接経費+諸経費（税抜）： ※1万円未満切捨 成果検定費（税抜）：
( 計 画 区 合 計 )												円	円	換算面積	0.00 Km <sup>2</sup>	0.00340	

地区コード	20252920801
地区名	御所市伏見②
縮尺	1/250～1/5000
標準作業量	1,000筆(調査前)

1. 直接人件費	内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量主任技師				人			
測量技師				人			
測量技師補				人			
測量助手				人			
(小計)							①

2. 需用費(材料費)	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
所要材料費							
(計)							②
雑品費	所用材料費の(計)			%			③
(小 計)							④=②+③

3. 需用費(消耗品費等)		数量	単位	単価	金額	備考
消耗品費等	直接作業費(①+④)		%			
(小 計)						⑤

4. 安全費		数量	単位	単価	金額	備考
安全費	直接作業費(①+④)×安全費率		%			
(小計)						⑥

5. 工程別基準額		金額	備考
工程別基準額	(合計) (①+⑤+⑥)		

### 筆界点等材料費

需用費(材料費)	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
所要材料費							
(計)							
雑品費	所用材料費の(計)			%			
材料費 合計							

地籍調査事業打ち合せ経費及び調査・測量業務の交通費・旅費の積算

地区コード	20252920801
地区名	御所市伏見②

打ち合わせ回数	回		
行程距離、平均時速	km		

打ち合わせ人件費	名称	単位	単価	歩掛	金額
	測量主任技師	日			
	測量技師	日			
	測量技師補	日			
	合 計				

打ち合わせ交通費		単位	単価	数量	金額
	ガ ソ リ ン	リットル			
		単位	単価	時間	金額
	機械損料（運転）	h			
	機械損料（供用）	日			
ライトバン運転経費					

測量調査業務交通費		単位	単価	数量	金額
	ガ ソ リ ン	リットル			
		単位	単価	時間	金額
	ライトバン損料A(運転)	h			
	ライトバン損料B（供用）	日			
ライトバン運転経費					

燃料消費算定	運転時間(T)	h r			
	燃料消費量(T)	リットル			
	運転時間(T)	h r			
	燃料消費量(T)	リットル			
	時間あたり燃料消費量	リットル			

令和6年度	奈良県
名称	基準日額
測量主任技師	
測量技師	
測量技師補	
測量助手	
技術員	
測量補助員	

打ち合わせ交通費

除外	名称	員数	単位	単価	金額	備考
*	測量技師		回			
	測量技師補		回			
	合計					

調査・測量業務の交通費

除外	名称	員数	単位	単価	金額	備考
*	主任技師		日			
*	技師		日			
	技師補		日			
*	助手		日			
*	技師・技師補・助手MAX		日			
	合 計					

外業日数算出基礎

除外	委託工程	主任技師	技師	技師補	助手	連乗	連乗小数2桁	面積	主任技師	技師	技師補	助手
	C							0				
	D							0				
	F I							0				
	F II-1							0				
	F II-2							0				
	G							0				
	E							0				
	E 1							0.17				
	E 2							0				
	H1							0				
	H3							0				
	H2							0				

委託工程金額

打ち合わせ	人件費	0
旅費交通費	打ち合わせ	
	調査・測量業務	

合計				
日数				
最大日数				